

2005年農林業センサス結果からみた

京都府の農林業



平成 18 年 11 月

近畿農政局統計部

京都府農林業の姿

担い手育成が望まれる農林業

農業・農村は、国民生活に欠かすことのできない食料を安定的に供給して食料の安定供給の確保や国土保全機能、水源涵養、自然環境保全等の多面的な機能を発揮する役割を担っていますが、現在、農業従事者の高齢化や担い手不足による農地の荒廃など多くの課題をかかえています。こうした農業・農村を取り巻く厳しい状況を踏まえ、平成17年3月には「新たな食料・農業・農村基本計画」が閣議決定されました。これを踏まえて、同年10月に「品目横断的経営安定対策等を柱とする経営所得安定対策等大綱」が決定され、また、18年6月に「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（担い手経営安定新法）」が公布されました。

農林業センサスは、このような施策の企画、立案及び推進に必要な基礎資料を提供するため5年毎に実施しており、平成17年には、「2005年農林業センサス」（2月1日現在）を実施したところです。

以下、この農林業センサス結果を基に京都府の農林業・農山村の姿の一端を紹介いたします。

農林業センサスとは……

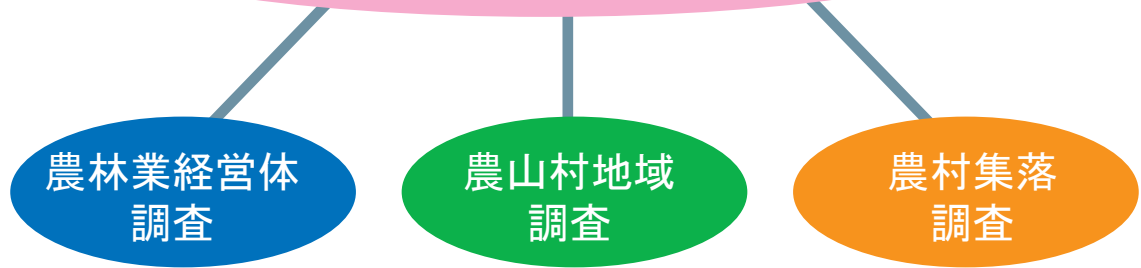
- ★農林業センサスは、我が国農林業の実態を明らかにする目的で実施する農林業に関する最も基本的な調査で、「農林業に関する国勢調査」といわれています。
- ★農林業経営体調査では、全国の農業や林業を経営する全ての経営体を調査対象として農林業の実態を明らかにします。
- ★農山村地域調査では、農山村の有する多面的機能を総合的に明らかにします。
- ★農村集落調査では、集落機能や生活環境を明らかにします。

2005年農林業センサス 京都府の姿



農業経営体数	24,790	経営体
うち法人化している農業経営体数	187	経営体
販売農家数	24,406	戸
うち主業農家数	3,294	戸
経営耕地面積（家族経営）	21,162	ha
借入耕地面積（家族経営）	5,624	ha
耕作放棄面積（農家）	1,612	ha
林業経営体数	3,311	経営体
うち法人化している林業経営体	279	経営体
林野面積	34万	ha
地域資源（農地）を保全している農業集落	396	集落
地域資源を活用した交流を行っている農業集落	509	集落
寄り合いを開催している農業集落	1,450	集落

農林業センサスの体系



農林業経営体調査（平成 17 年 2 月 1 日現在）

農林業経営を的確に把握する見地から、農林業サービスを含む農林業生産活動の主体について、「経営活動」に着目して把握することにより、経営の実態を明らかにします。

調査対象は、外形基準（次ページの下段参照）を満たすすべての経営体を対象としています。

農山村地域調査（平成 17 年 2 月 1 日現在）

農地、森林等農山村地域資源の賦存・保全・活用の状況を一体的に把握することにより、農山村の有する多面的機能を総合的に明らかにします。

調査対象は、市区町村、認定集落のうち、全域が市街化区域の集落を除いた集落です。

農村集落調査（平成 17 年 11 月 1 日現在）

農業集落における集落機能、コミュニティ活動、生活環境などを把握します。調査は、標本調査で実施しました。

目 次

農林業センサスの体系	-----	1
農林業経営体調査		
農林業経営体	-----	2
農業経営体	-----	3
うち家族経営	-----	5
うち農家	-----	11
うち家族経営以外の経営	-----	14
うち協業経営	-----	16
林業経営体	-----	18
農山村地域調査		
農山村地域資源	-----	22
林野	-----	26
農村集落調査		
農村集落機能	-----	28
農村集落環境	-----	32

利用上の注意

- 1) 農村集落調査結果の数値は概数値です。
- 2) ラウンドにより合計と内訳が一致しない場合があります。また、農村集落調査の統計数値については、集計過程において四捨五入しているため、各数値の積み上げ値と合計、あるいは合計と内訳の計が一致しないことがあります。
- 3) 旧京北町は、平成 17 年 4 月 1 日京都市に編入されたため山城地域に区分しました。（過年次も同じ）

農林業経営体

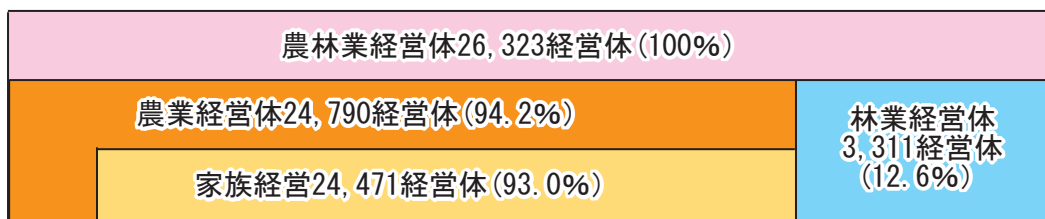
経営体数は2万6千経営体

京都府の農林業経営体数は2万6千経営体となりました。

農業経営体は2万5千経営体(94.2%)、林業経営体は3千経営体(12.6%)となりました。

また、農業と林業を行う経営体は2千経営体(6.8%)となっています。

● 農林業経営体の内訳 ●



注：1) 農業経営体+林業経営体=農林業経営体とならないのは、農業と林業を行う経営体があることによります。

2) 家族経営とは、「農業経営体」のうち個人経営体(農家)及び法人経営体のうち1戸1法人をいいます。

農林業経営体とは？

農林業経営体…農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次に掲げる事項のいずれかに該当する事業を行う者をいいます。

ア 経営耕地面積が30a以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が農林業経営体の外形基準(①露地野菜作付面積15a、②施設野菜栽培面積350㎡、③果樹栽培面積10a、④露地花き栽培面積10a、⑤施設花き栽培面積250㎡、⑥搾乳牛飼養頭数1頭、⑦肥育牛飼養頭数1頭、⑧豚飼養頭数15頭、⑨採卵鶏飼養羽数150羽、⑩ブロイラー年間出荷羽数1,000羽、⑪その他調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模)以上の規模の農業

ウ 権原に基づいて育林又は伐採を行うことができる山林の面積が3ha以上の林業

エ 農作業の受託の事業

オ 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

農業経営体……上記の「農林業経営体」の規定のうち、ア、イ、エのいずれかに該当する事業を行う者をいいます。

林業経営体……上記の「農林業経営体」の規定のうち、ウ、オのいずれかに該当する事業を行う者をいいます。

農業経営体

農業経営体

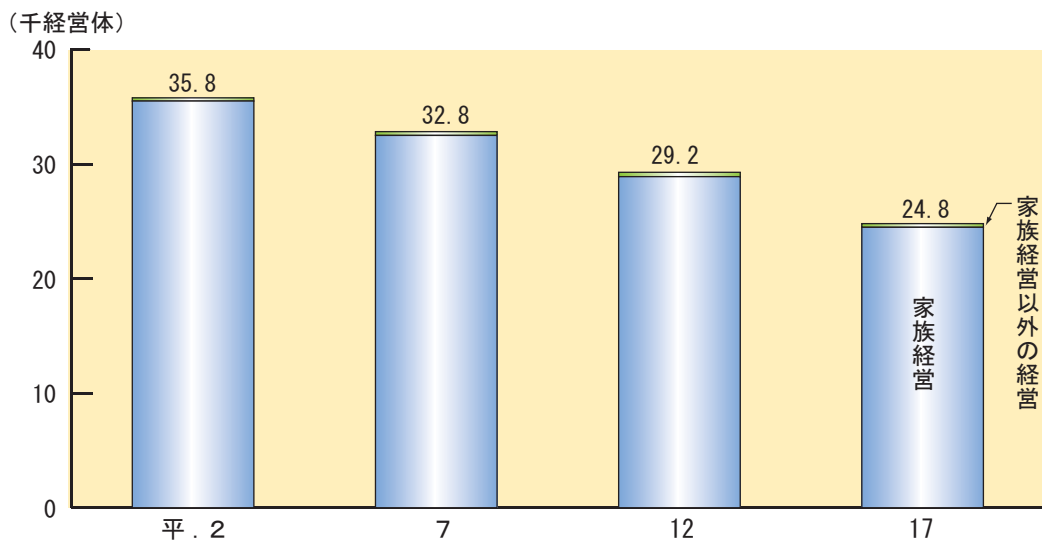
家族経営

家族経営
以外の経営

農業経営体数は2万5千経営体、14%減少

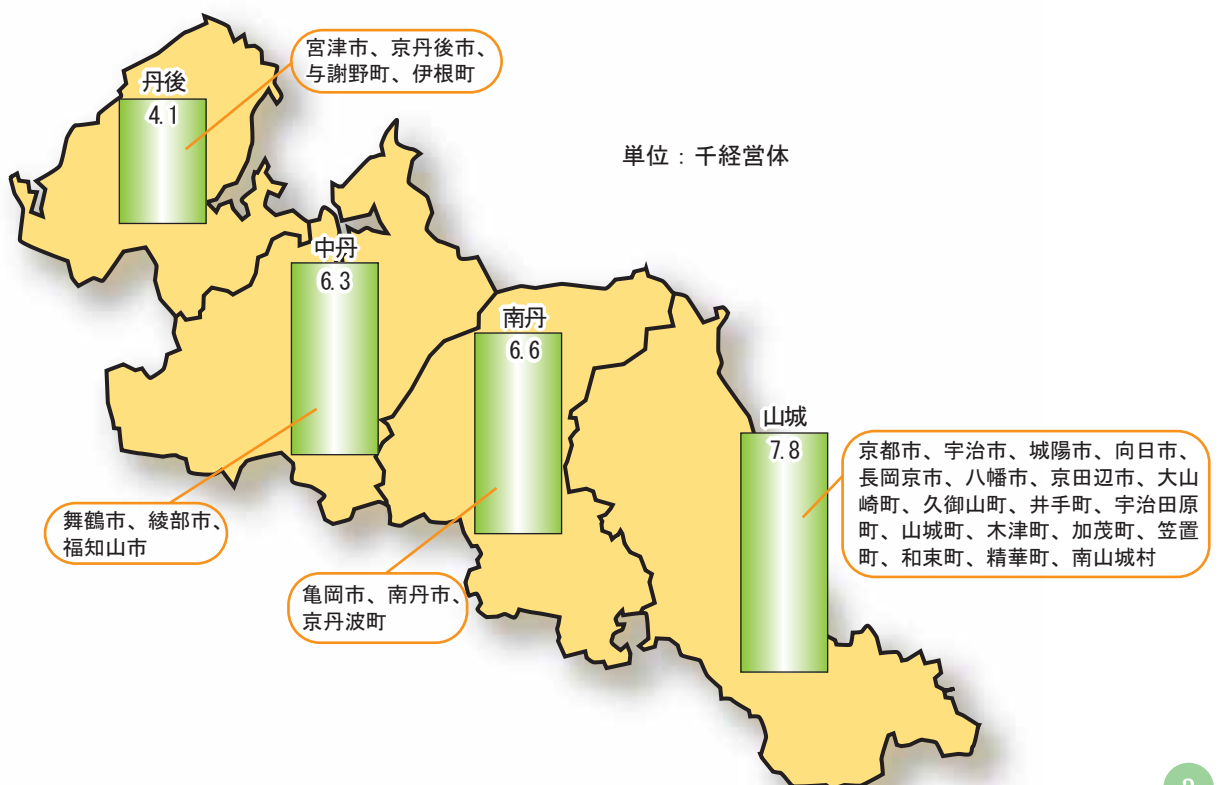
京都府の農業経営体数は2万5千経営体で、5年前に比べて4千経営体（14%）減少しています。地域別には、山城地域が8千経営体と府内の約3割を占めています。

● 農業経営体数の推移 ●



注：平. 2、7、12年の、家族経営は販売農家数、家族経営以外の経営は農家以外の事業体及びサービス事業体を組み替え集計しました。

● 地域別の経営体数 ●



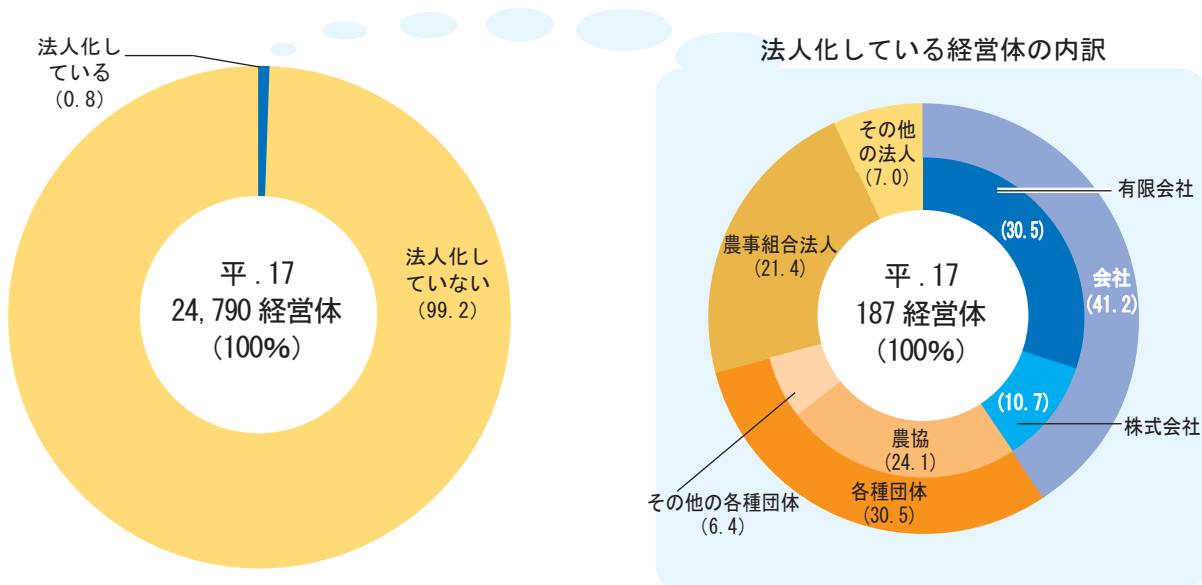
法人化している経営体は0.8%

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は187経営体で、全体の0.8%にとどまっています。

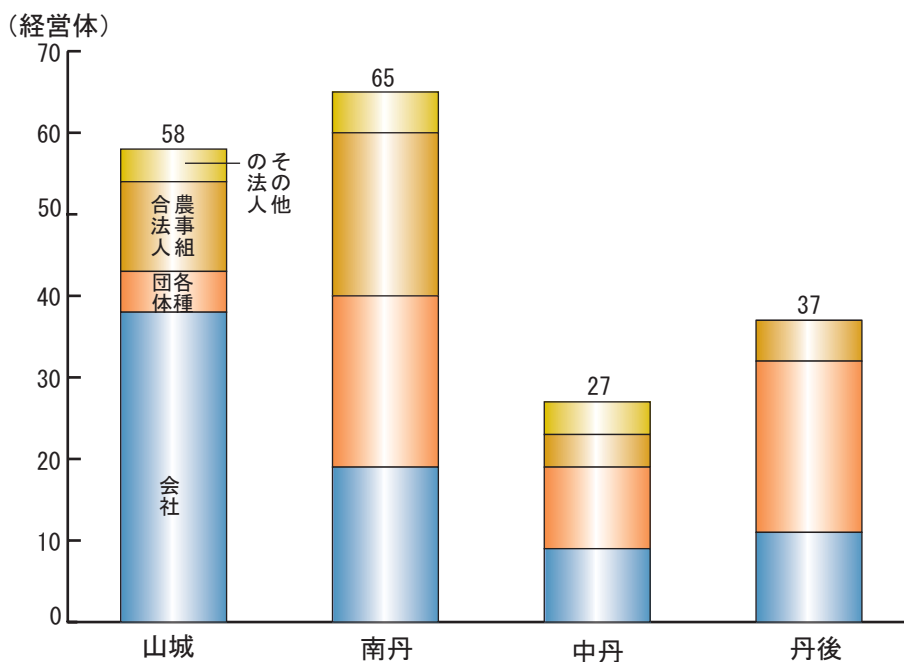
また、法人化している経営体のうち、会社組織は約4割となっています。

地域別には、南丹地域が65経営体で最も多く、府内の約3割を占めています。

● 組織形態別農業経営体の内訳 ●



● 法人経営体の地域別組織形態別経営体数 ●

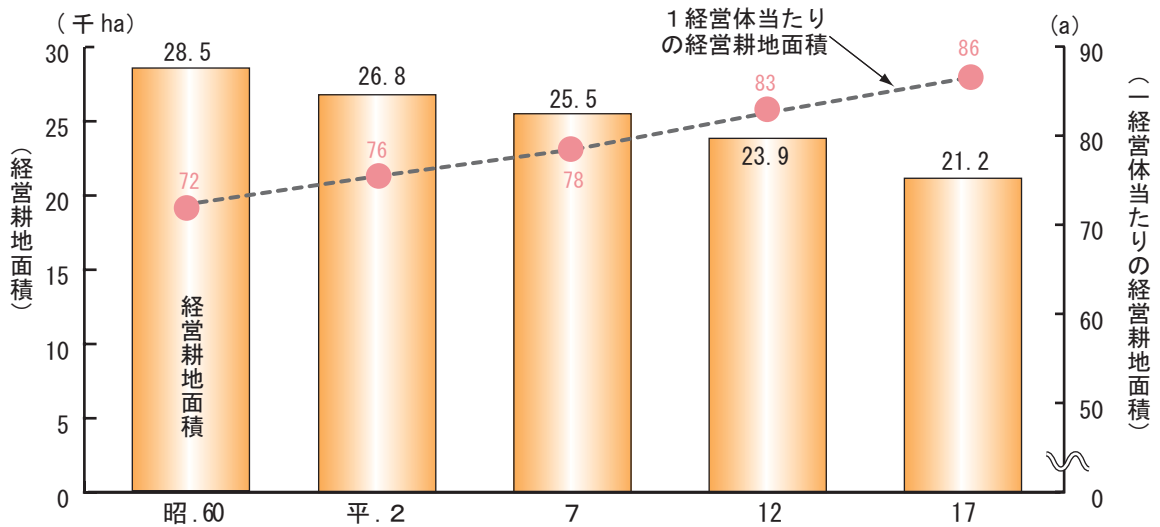


1 経営体当たりの経営耕地面積は増加

農業経営体のうち家族経営の経営耕地面積は2万1千haで、5年前に比べて2,688ha（11%）減少しています。

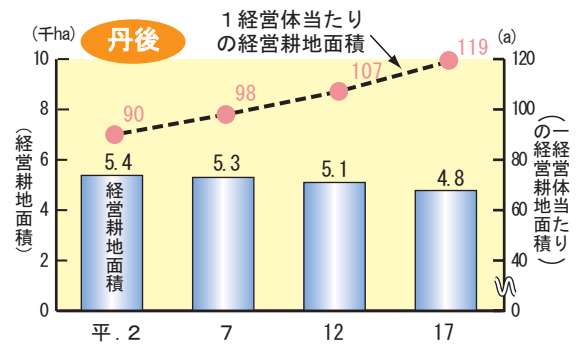
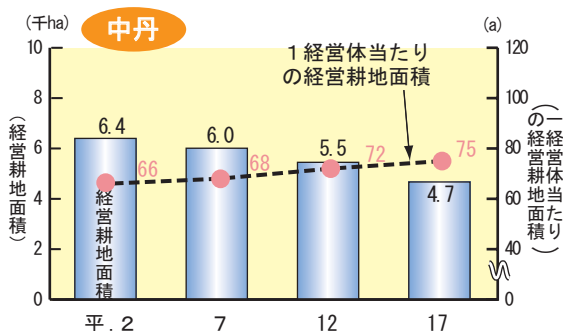
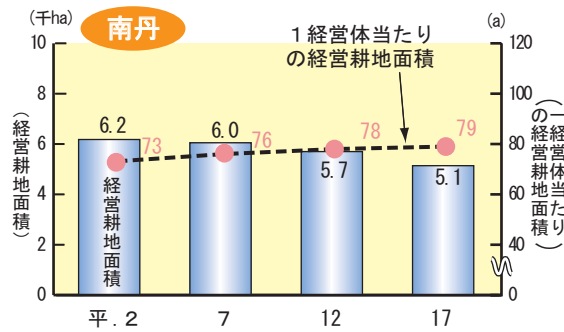
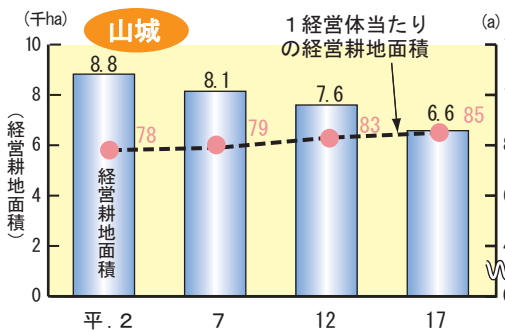
1経営体当たりの経営耕地面積は86aで、5年前に比べて3a（5%）増加しています。
地域別には、丹後地域で1経営体当たりの経営耕地面積の伸びが大きくなっています。

● 経営耕地面積及び1経営体当たりの経営耕地面積の推移 ●



注：昭.60～平.12は販売農家

● 地域別経営耕地面積及び1経営体当たりの経営耕地面積の推移 ●



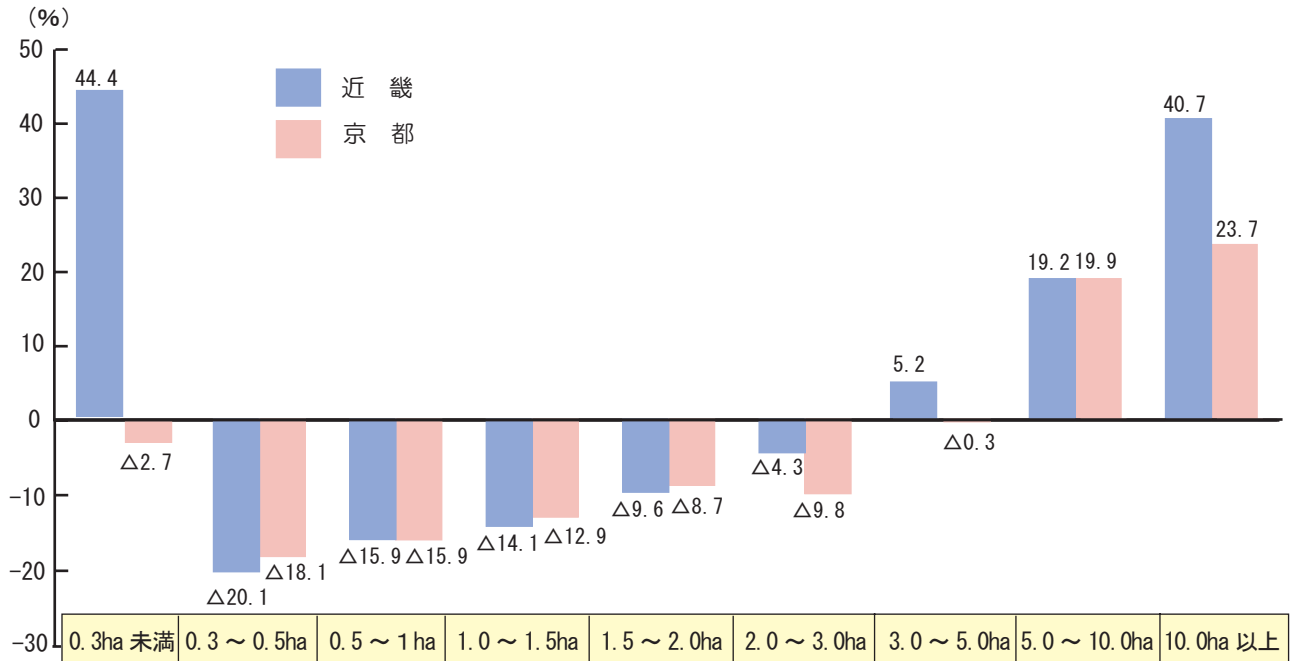
注：平.2～12は販売農家

5 ha 規模以上の経営体が増加

家族経営を経営耕地規模別にみると、京都府では経営耕地 5ha 以上の階層で5年前に比べて増加しており、規模の大きい経営体が増加しています。

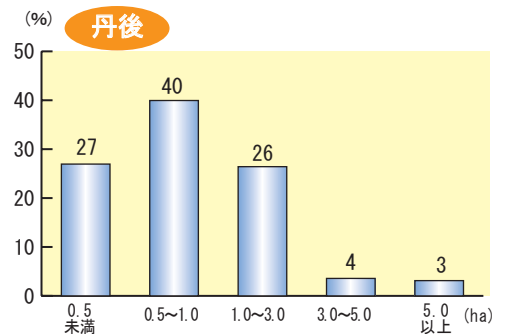
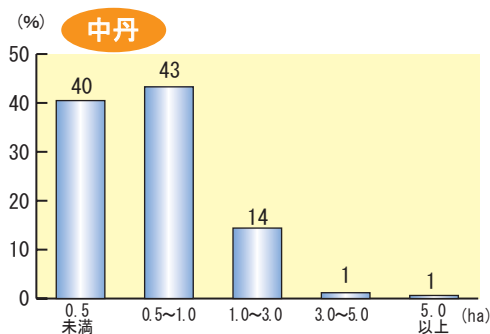
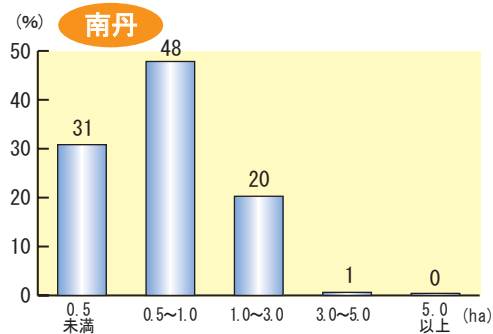
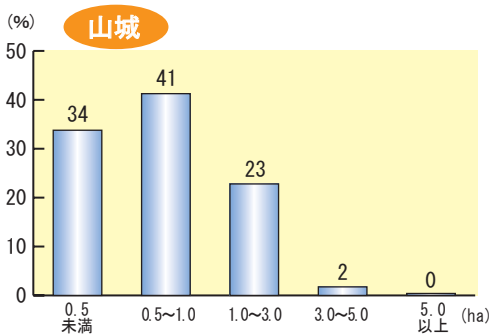
地域別には、3ha 以上の階層割合は丹後地域で高くなっています。

● 経営耕地規模別家族経営数の増減率（平. 17/12） ●



注：平成 12 年は販売農家数

● 地域別経営耕地規模別家族経営数割合 ●

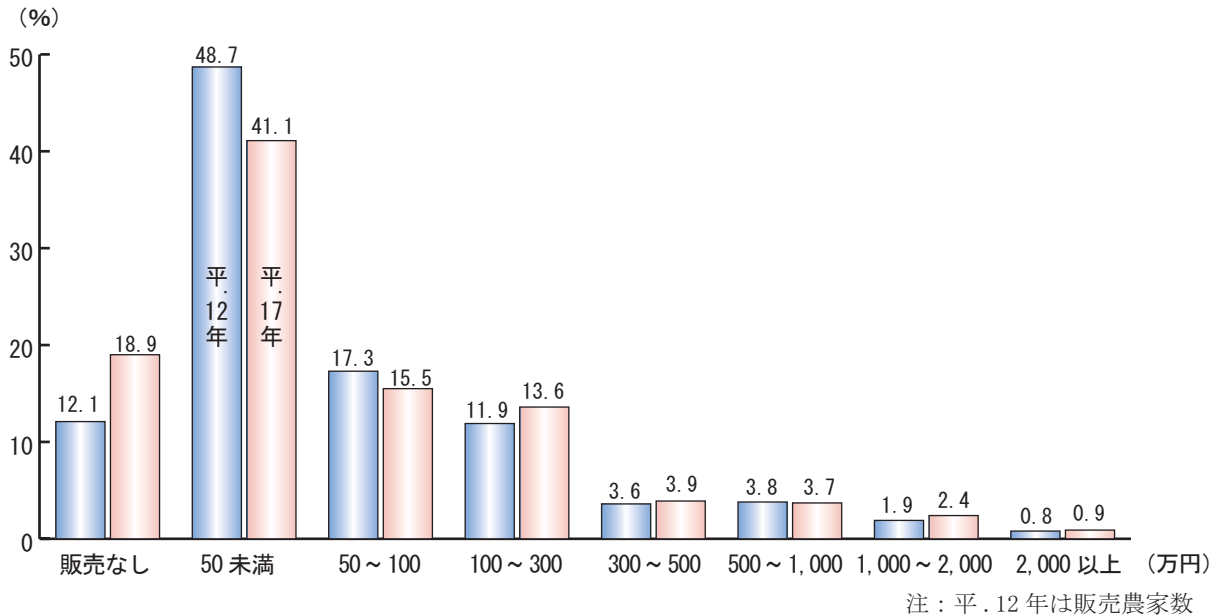


1,000万円以上の階層は増加

農業経営体
家族経営
家族経営
以外の経営

農産物販売金額規模別経営体数割合をみると、5年前に比べて50万円未満が7.6ポイント減少する一方で、販売なしが6.8ポイント増加しています。
また、1,000万円以上の階層割合は増加しています。

● 農産物販売金額規模別経営体数割合の推移 ●

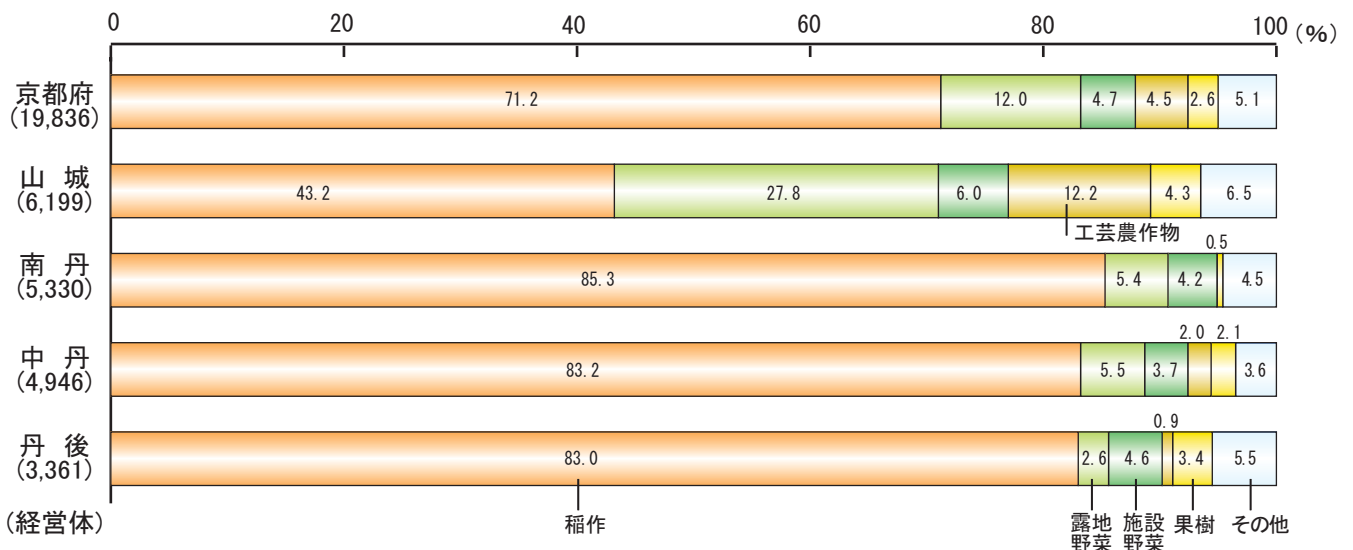


販売金額1位部門は稲作が各地域（山城除く）で8割を超える

農産物販売金額1位部門をみると、京都府では、稲作が約7割で最も多く、次いで露地野菜、施設野菜の順となります。

地域別にみると、南丹、中丹、丹後地域では稲作が8割以上を占めています。一方、山城地域では稲作が約4割で最も多いものの、露地野菜が約3割、工芸農作物が約1割を占めています。

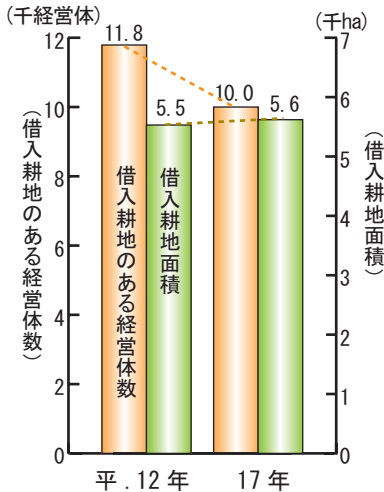
● 地域別農産物販売金額1位部門経営体数割合 ●



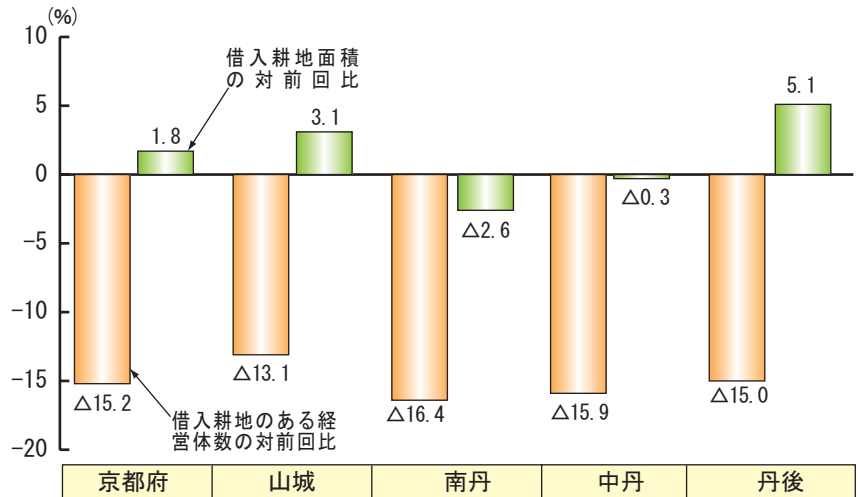
借入耕地のある経営体は全地域で減少

借入耕地のある経営体数は1万経営体で、5年前と比べて約2千経営体（15%）減少しています。地域別には、府内全域で減少しています。借入耕地面積計は約5,600haで、5年前に比べて約100ha（2%）増加しています。地域別には、丹後、山城地域で増加しています。

● 借入耕地のある経営体数及び借入耕地面積の推移



● 借入耕地のある地域別経営体数及び借入耕地面積の対前年比

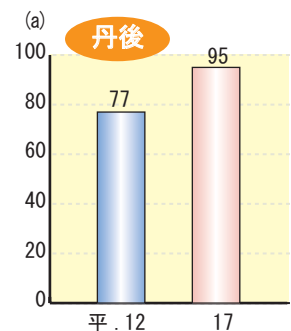
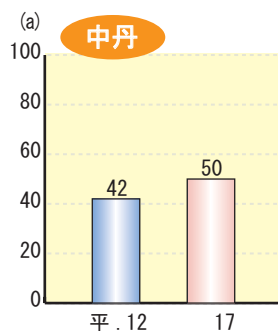
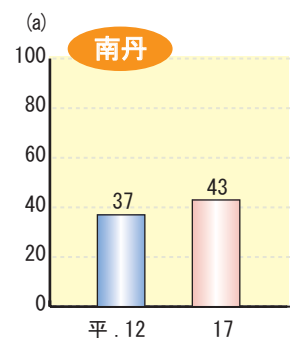
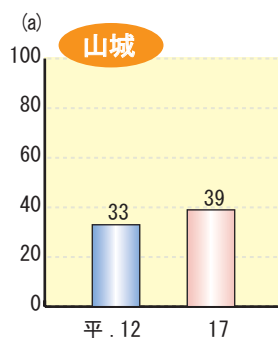
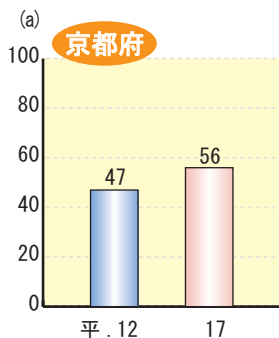


注：平. 12年は販売農家

丹後地域で農地の流動化が進む

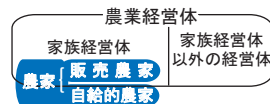
1経営体（借入耕地のある経営体）当たりの借入耕地面積は56aで、5年前と比べて9a（20%）増加しています。地域別には、府内全域で増加しており、特に丹後地域で大きく増加し、農地の流動化が進んでいます。

● 1経営体（借入耕地のある経営体）当たりの地域別借入耕地面積の推移



注：平. 12年は販売農家

耕作放棄地率は6%を超える



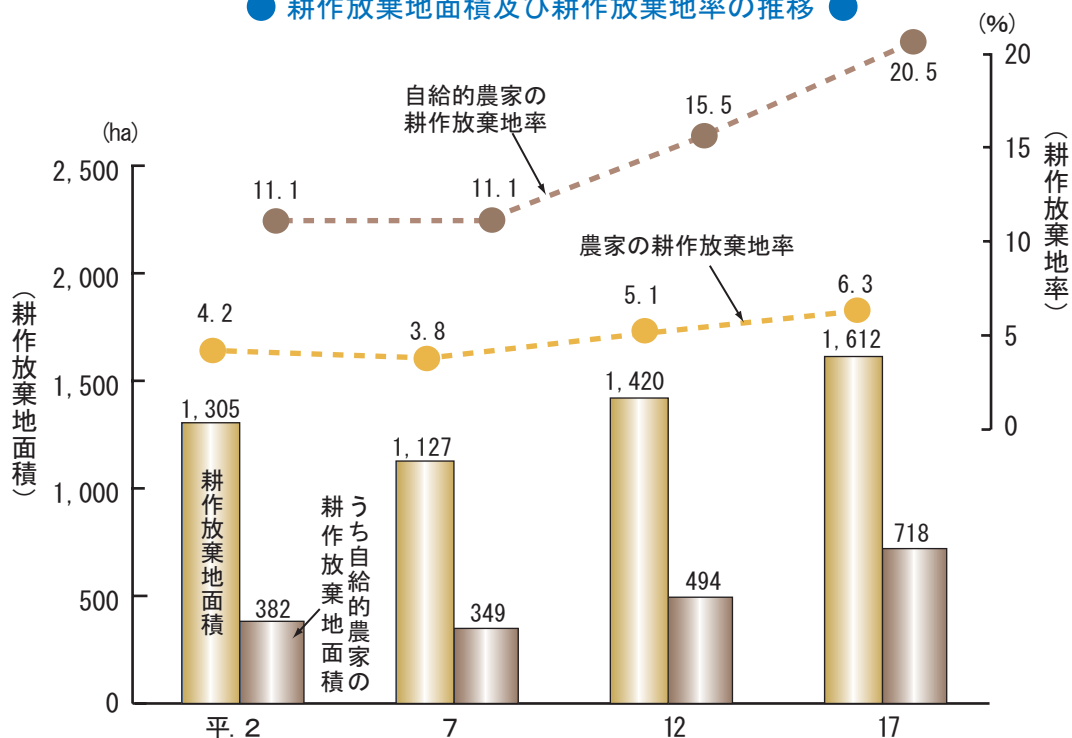
農家が所有する耕作放棄地は1,612haで、5年前に比べて192ha（13.5%）増加しています。

また、耕作放棄地率は6.3%で、5年前に比べて1.2ポイント上昇しています。

これを自給的農家でみると、耕作放棄地は718haで、5年前に比べて224ha（45.3%）増加し、耕作放棄地率は20.5%となり、5年前に比べて5ポイント上昇しています。

地域別の農家の耕作放棄地率は、中丹地域が9.3%と最も高く、次いで山城、丹後の順となっています。

● 耕作放棄地面積及び耕作放棄地率の推移 ●

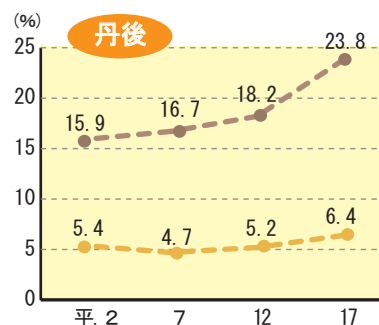
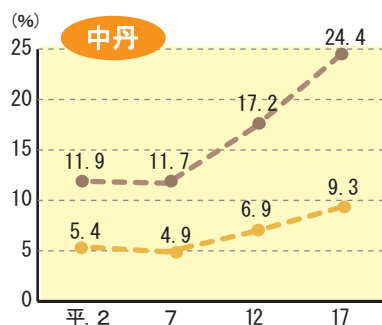
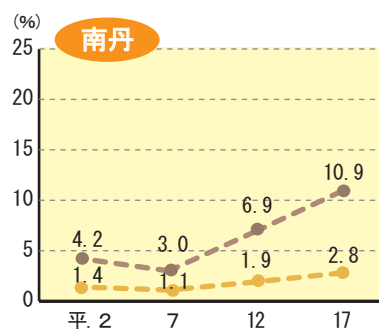
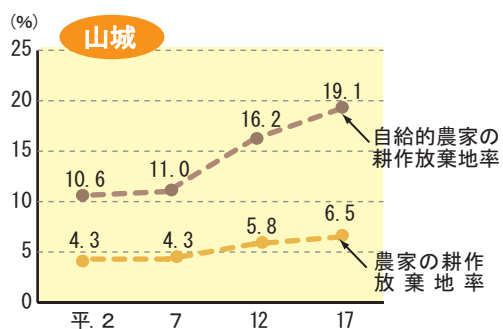


耕作放棄地率とは、

$$\text{耕作放棄地率} = \frac{\text{耕作放棄地面積}}{\text{経営耕地面積} + \text{耕作放棄地面積}} \times 100$$

注：ここでは、総農家の耕作放棄地面積及び耕作放棄地率を示しています。土地持ち非農家の面積は含みません。

● 地域別耕作放棄地率の推移 ●

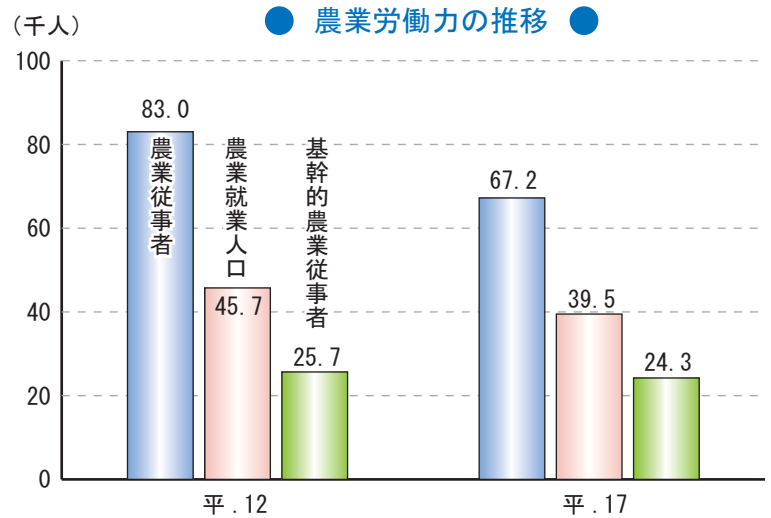


農業労働力は減少

15歳以上の世帯員のうち過去1年間に自営農業に従事した人(農業従事者)は、6万7千人で、5年前に比べて1万6千人(19%)減少しました。

このうち、農業のみに従事又は主として農業に従事した人(農業就業人口)は3万9千人で、5年前に比べて6千人(14%)減少しました。

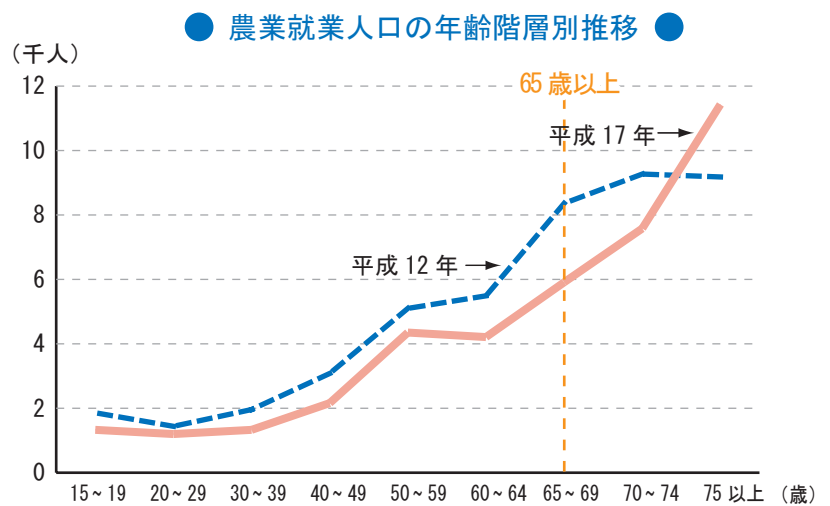
また、農業就業人口のうち仕事(農業)が主の人(基幹的農業従事者)は、2万4千人で、5年前に比べて1千人(5%)減少しました。



注：平成12年は販売農家

65歳以上の農業就業人口が約6割

農業就業人口は、65歳以上が、5年前の2万7千人から2万5千人へ減少していますが、その占める割合は59%から63%へと4ポイント上昇し、労働力の高齢化が進んでいます。

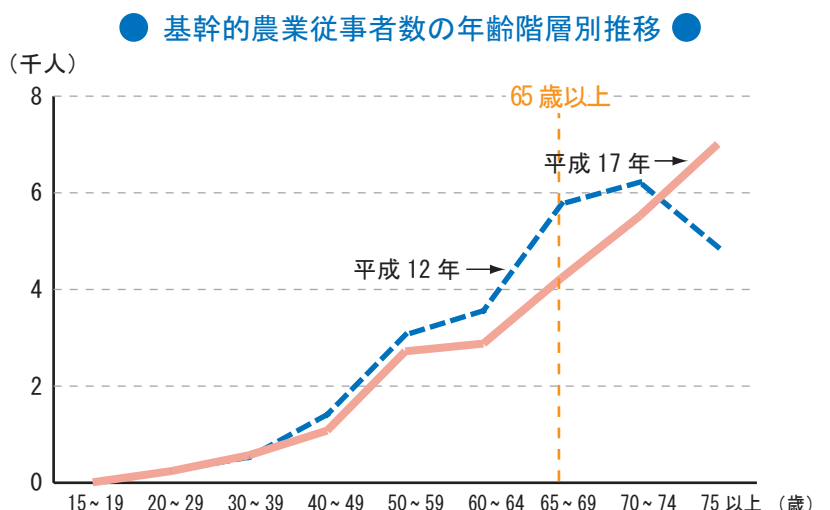


注：平成12年は販売農家

65歳以上の基幹的農業従事者数が約7割

基幹的農業従事者数は、65歳以上は5年前の1万7千人と変わりませんが、その占める割合は66%から69%へと3ポイント上昇しています。

特に、75歳以上の基幹的農業従事者数は5千人から7千人へと5年前に比べ44%の大幅な増加となっています。



注：平成12年は販売農家

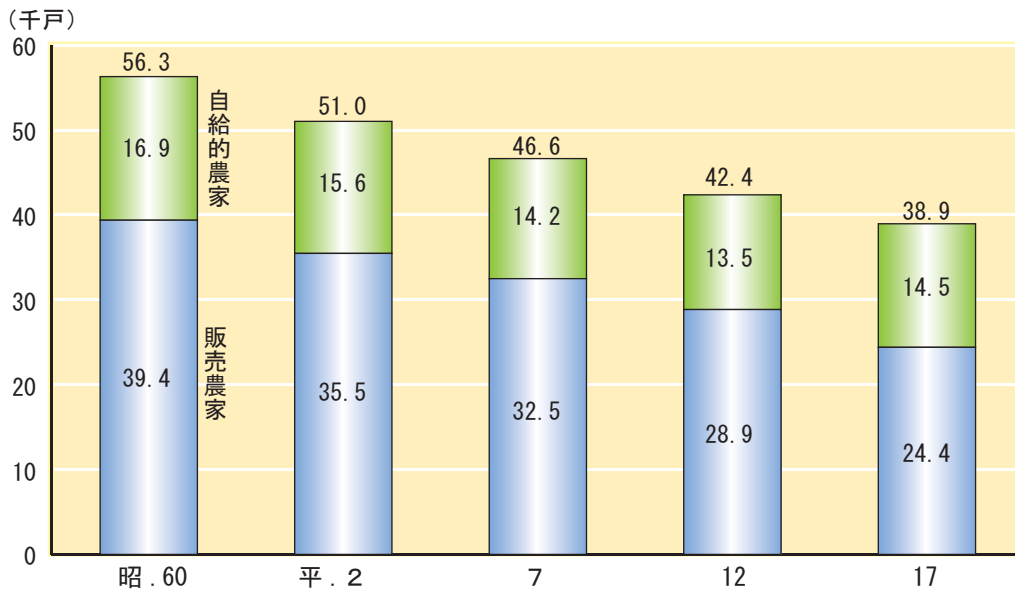
総農家数は3万9千戸、8%減少

京都府の総農家数は3万9千戸で、5年前に比べて3,452戸（8.1%）減少しています。

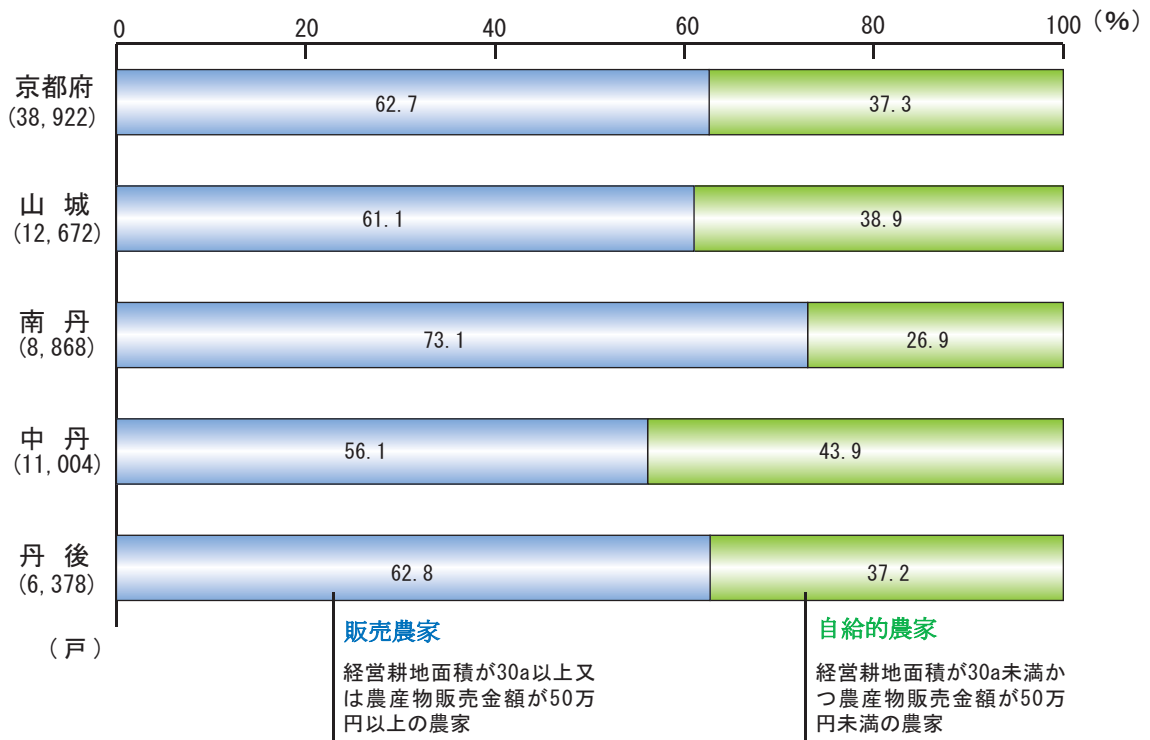
このうち、販売農家は2万4千戸（総農家の約6割）で、自給的農家は1万5千戸（同約4割）となっています。

また、地域別販売農家割合は、南丹地域で約7割を占めていますが、中丹地域では60%を切っています。

● 総農家数の推移 ●



● 地域別販売・自給的農家割合 ●



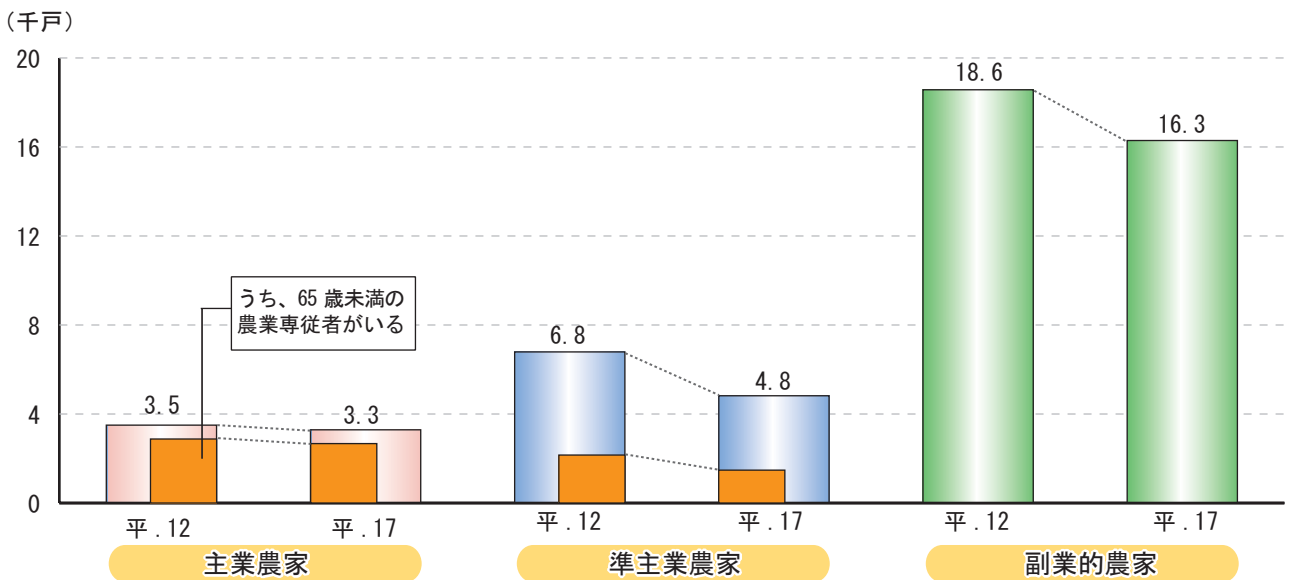
主業農家は14%

販売農家を主副業別にみると、主業農家数は3,294戸で13.5%を占めています。

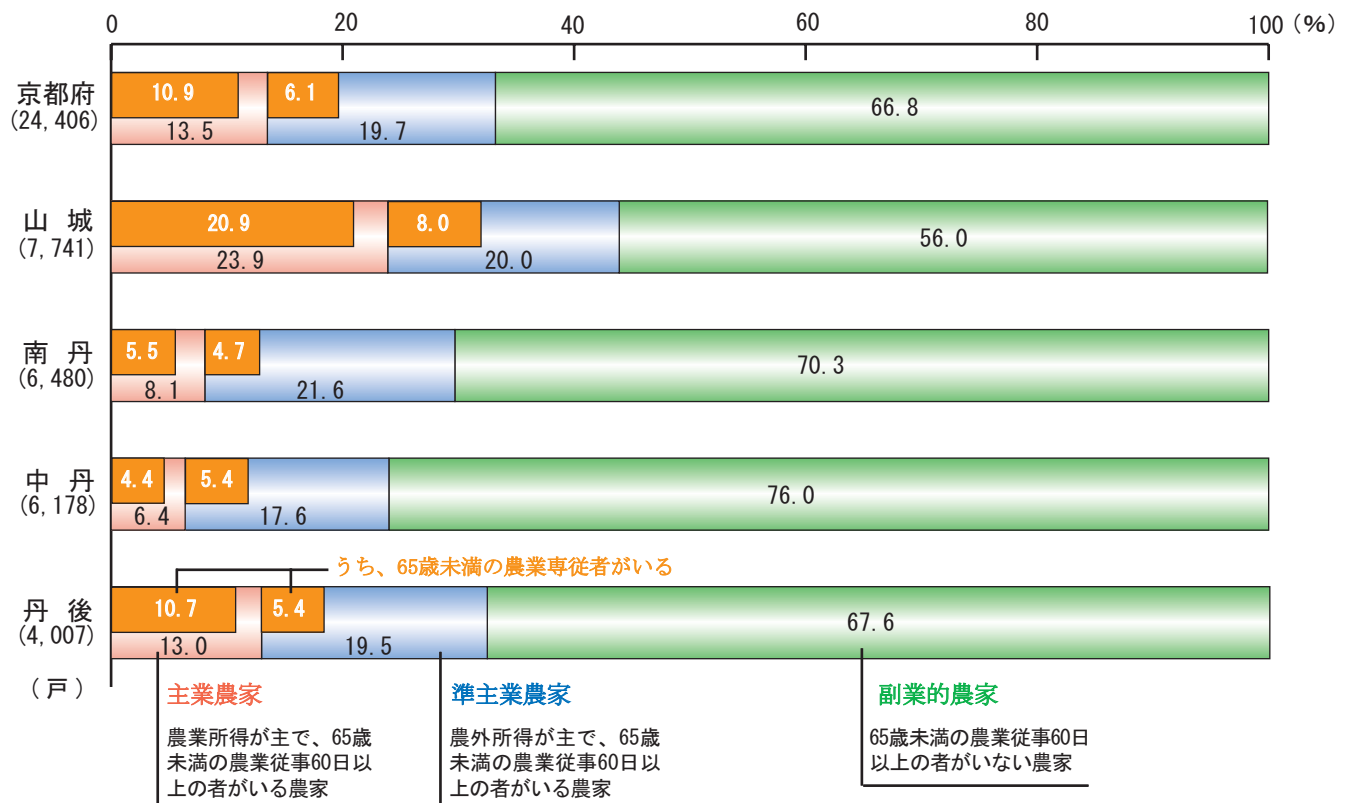
主業農家のうち、65歳未満の農業専従者（農業従事150日以上のある者）がいる農家は2,671戸で、その占める割合は81%となっています。

また、地域別の主副業別農家数割合をみると、山城地域で主業農家の割合が高くなっています。

● 主副業別農家数の推移 ●



● 地域別主副業別農家数割合 ●



専業農家は約2割

農業経営体
 家族経営体
 販売農家
 家族経営体
 以外の経営体

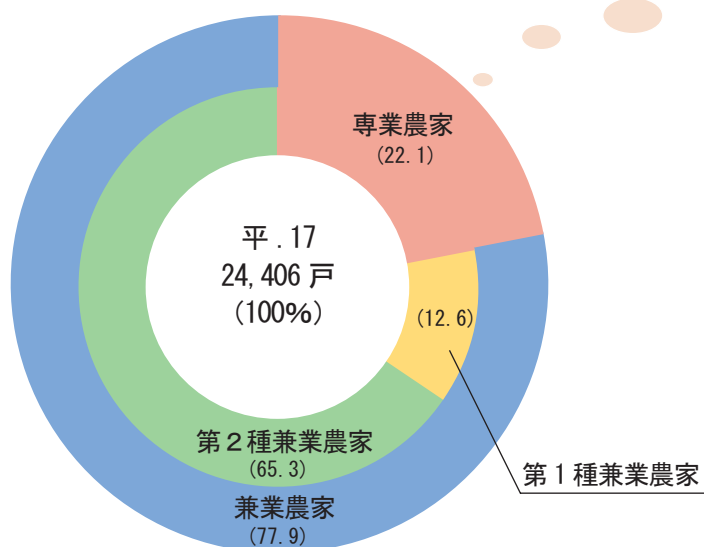
販売農家を専業業別にみると、専業農家が約2割、兼業農家が約8割を占めています。

兼業農家の農業所得を主とする第1種兼業農家が約1割、農業所得以外を主とする第2種兼業農家が約7割となっています。

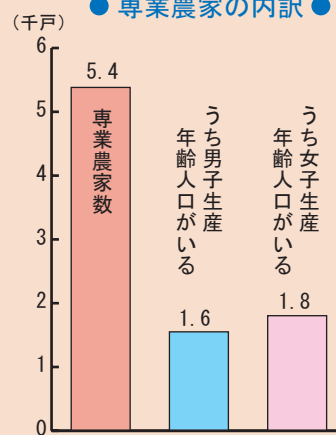
専業農家（5,382 戸）のうち、男子生産年齢人口（15 歳以上 64 歳以下）がいる農家は 1,551 戸、女子生産年齢人口がいる農家は 1,804 戸となっています。

また、地域別の専業業別農家数割合をみると、中丹地域で専業農家割合が高くなっています。

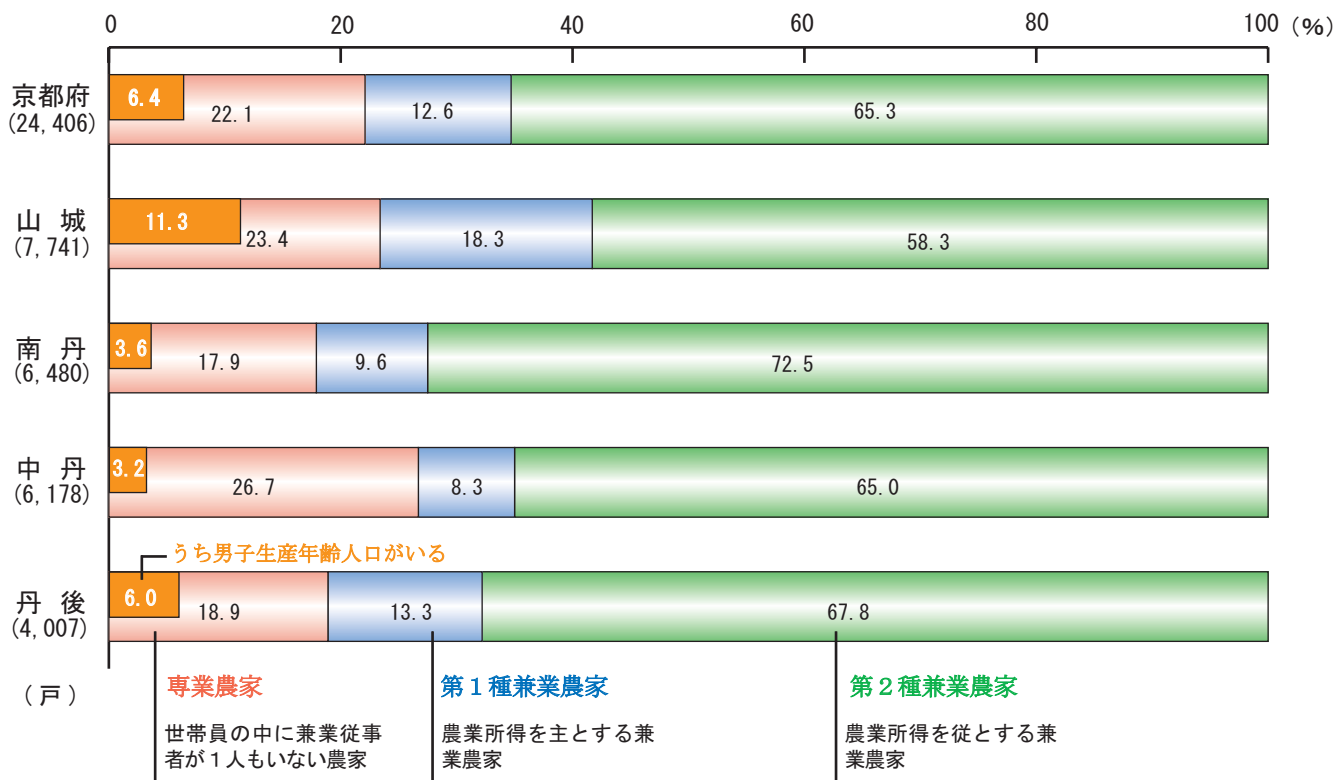
● 専業業別農家数割合 ●



● 専業農家の内訳 ●



● 地域別専業業別農家数割合 ●



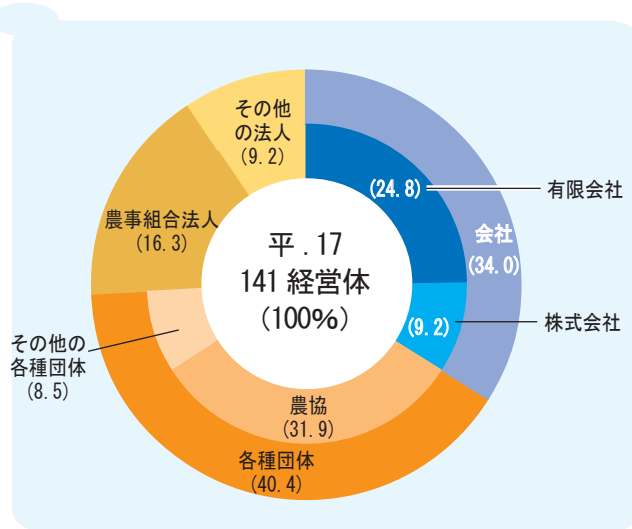
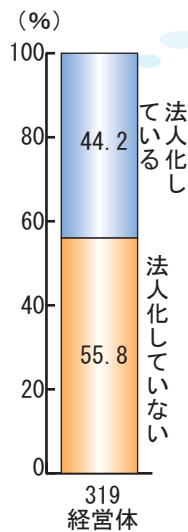
法人化している経営体は44%

農業経営体のうち家族経営以外の経営は319経営体で、これを組織形態別にみると、法人化している経営体は141経営体で全体の44%となっています。

また、法人化している経営体のうち、会社組織は34%となっています。

● 法人化の有無 ●

● 組織形態別経営体の内訳 ●

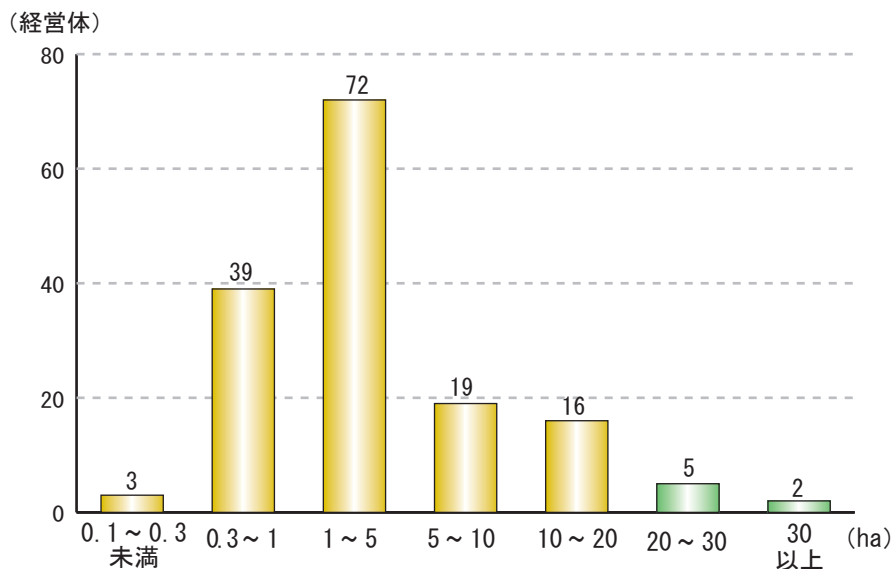


経営耕地20ha以上の経営体は7経営体

10a以上の経営耕地のある経営体は156経営体で、これを、経営耕地面積規模別にみると、1~5ha未満が72経営体で46%を占めています。

また、20ha以上の経営体は7経営体となっています。

● 経営耕地面積規模別経営体数 ●

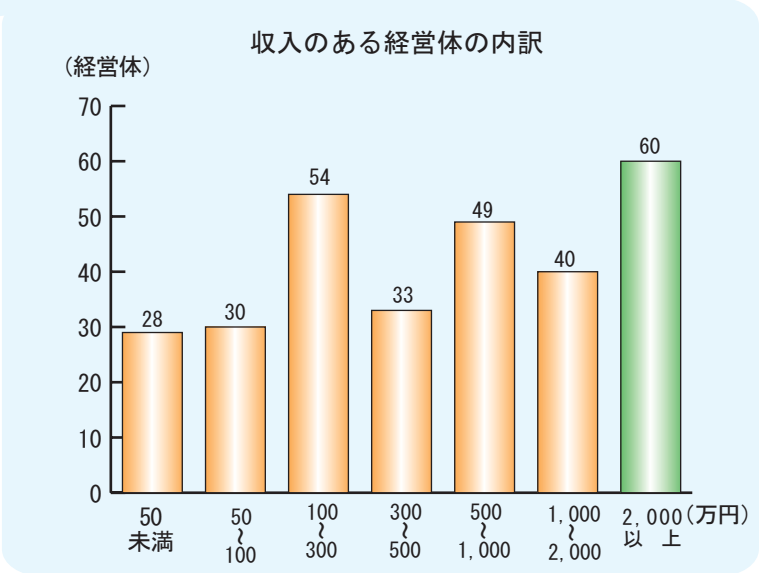
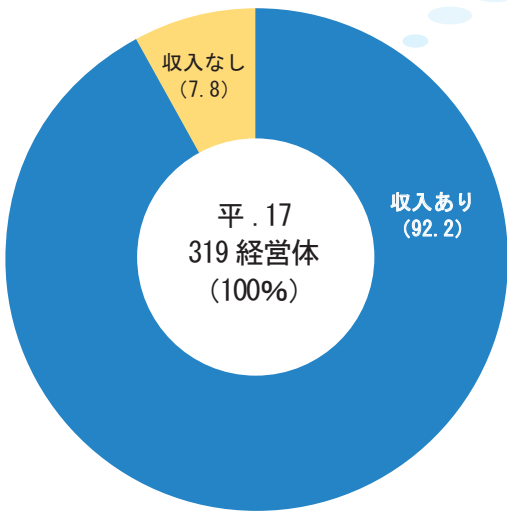


農業事業収入のある経営体は92%

農業経営体
 家族経営
 家族経営以外の経営

農業事業収入のある経営体は294経営体で、全体の92%を占めています。
 また、収入規模別には収入金額2,000万円以上が60経営体で、事業収入のある経営体の20%を占めています。

● 農業事業収入規模別経営体数 ●



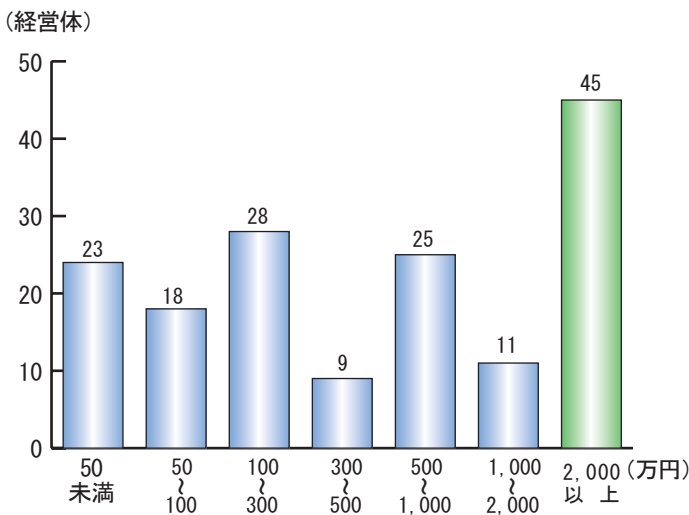
農業事業収入とは、農産物の販売金額と受託作業による料金収入を合わせたものです。

農産物販売金額1位部門は稲作が全体の約4割

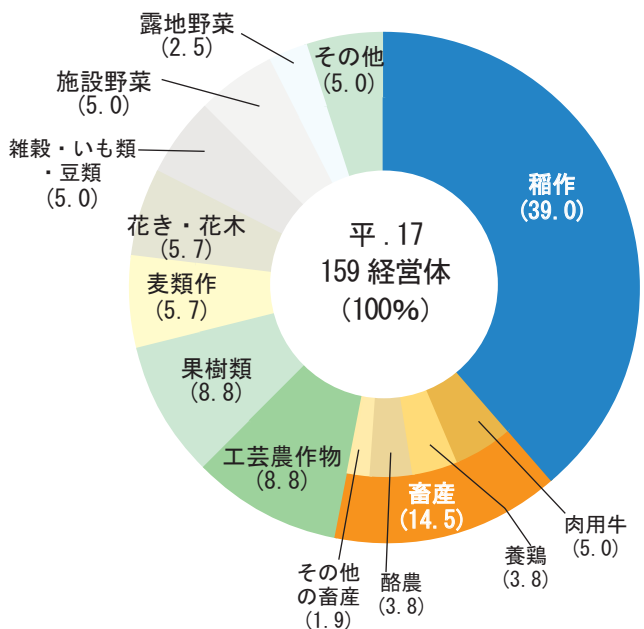
農産物の販売のある経営体は159経営体で、このうち販売金額2,000万円以上が45経営体で、販売のある経営体の28%を占めています。

農産物販売金額1位部門の経営体数割合は、稲作が39%で最も多く、次いで畜産で、この二つで全体の約5割を占めています。

● 農産物販売金額規模別経営体数 ●



● 農産物販売金額1位の部門別経営体数割合 ●

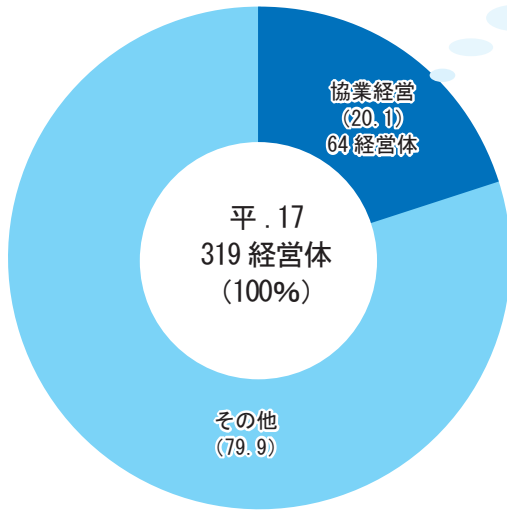


協業経営

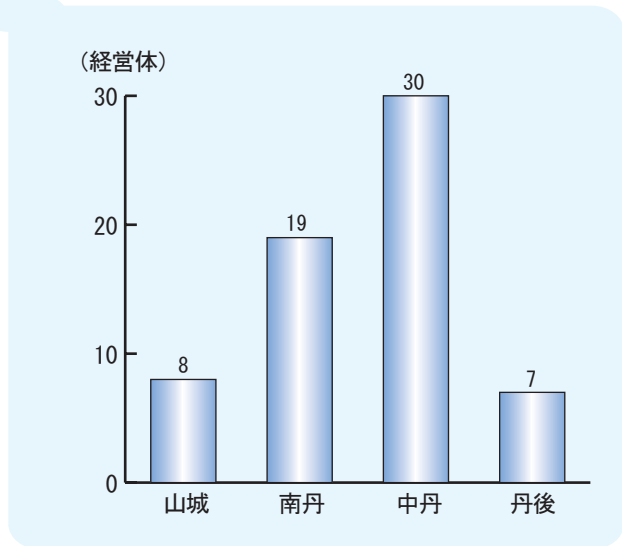
協業経営は64経営体

家族経営以外の経営（319経営体）のうち協業経営は64経営体で、20%を占めています。
 地域別には、中丹（30経営体）が最も多く、次いで南丹（19経営体）となっています。

● 協業経営数割合 ●



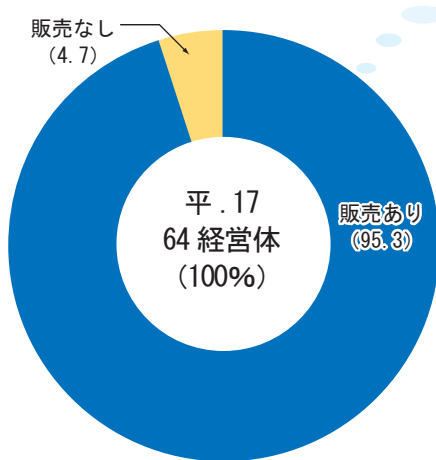
● 協業経営の地域別経営体数 ●



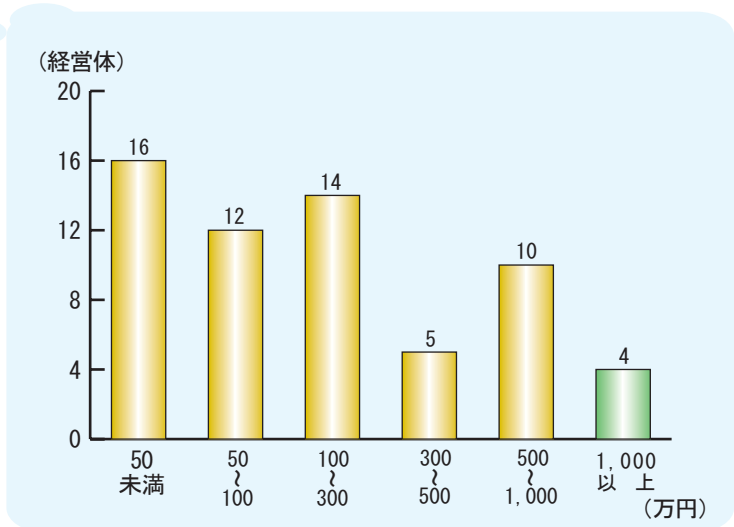
販売金額 1,000 万円以上は 4 経営体

農産物の販売のある経営体は 61 経営体で、全体の 95% を占めています。
 これを販売金額規模別にみると 1,000 万円以上は 4 経営体にとどまっています。

● 農産物販売の有無割合 ●



● 農産物販売金額規模別経営体数 ●



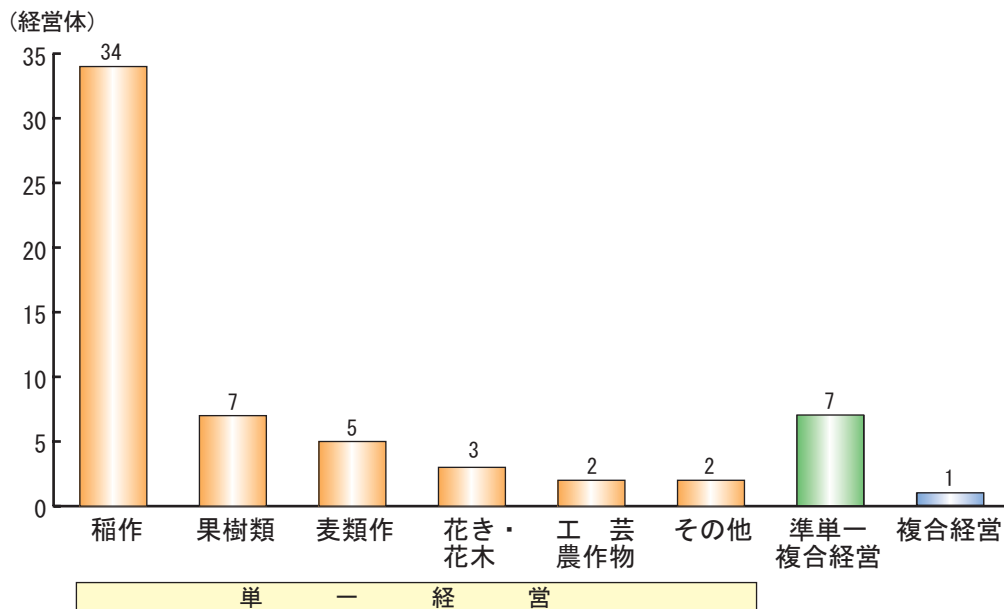
協業経営とは？

1つ以上の農業部門（例えば稲作部門や酪農部門など）の生産から販売、収支決算、利益の配分までを一貫して共同で行う形態をいいます。果樹等の消毒だけの共同作業等は協業経営とはいいません。

稲作が34経営体

農産物の販売のある61経営体を農業経営組織別にみると、単一経営では稲作が34経営体で最も多く、次いで果樹類（7経営体）となっています。

● 農業経営組織別経営体数 ●

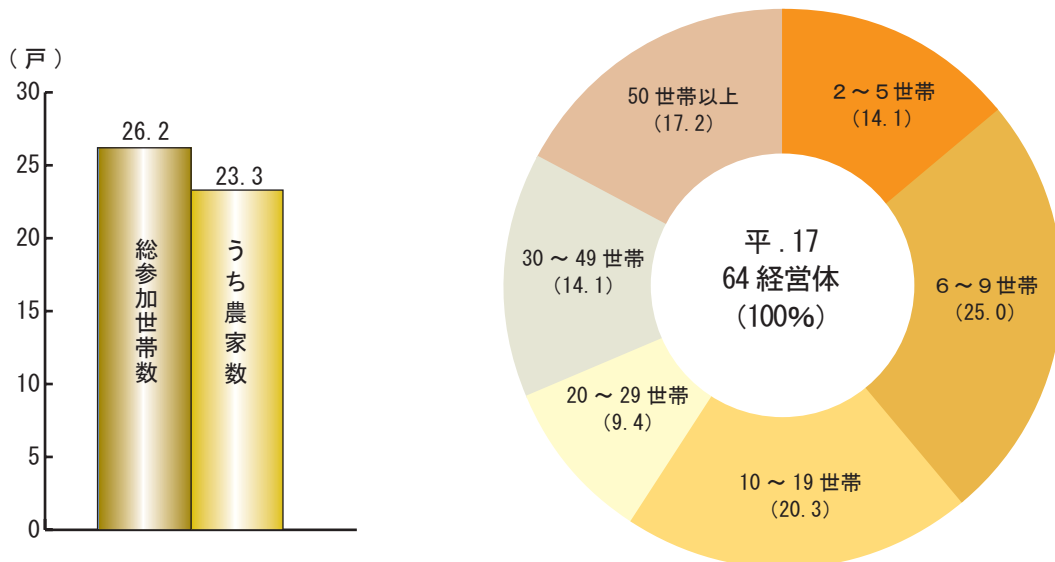


1経営体当たり参加世帯数は26戸

協業経営体への参加世帯数をみると、1経営体当たり26戸となっています。このうち農家は、23戸となっています。

参加世帯規模別割合では、50世帯以上参加の経営体が17%を占めています。

● 1経営体当たり参加世帯数及び参加世帯数規模別協業経営体数割合 ●



林業経営体

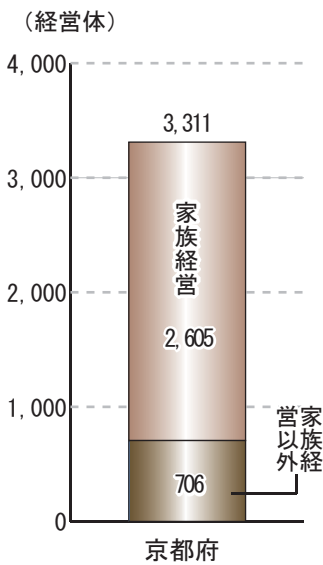
林業経営体数は 3,311 経営体

京都府の林業経営体数は 3,311 経営体となっています。このうち、家族経営は 2,605 経営体で、全体の 79%を占めています。

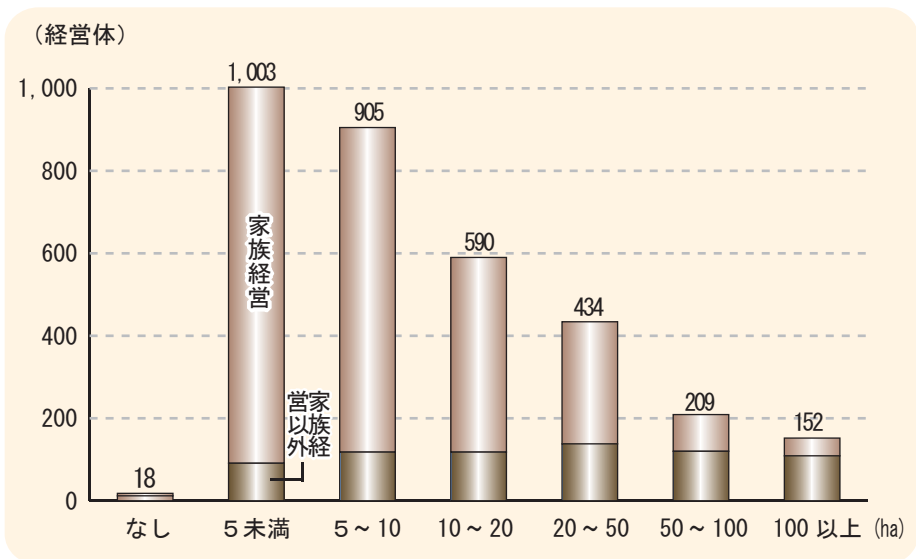
また、保有山林規模別にみると 10ha 未満が 1,926 経営体で約 6 割を占めています。

地域別経営体数は、南丹地域が最も多く、次いで山城、中丹の順になっています。

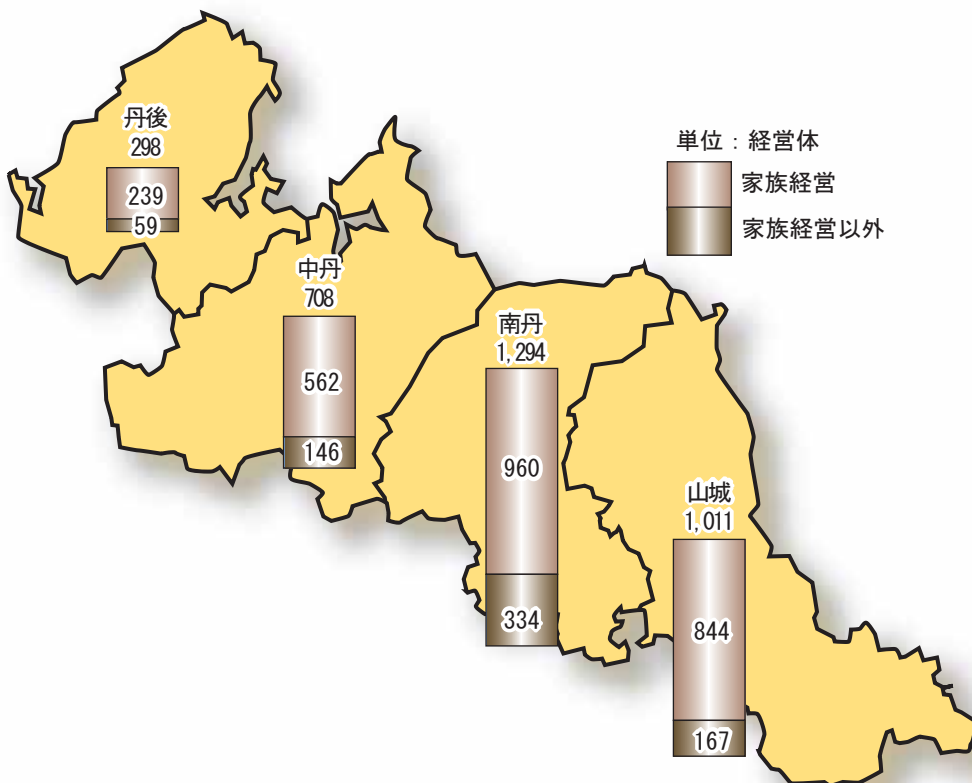
● 経営体数 ●



● 保有山林規模別経営体数 ●



● 地域別の経営体数 ●



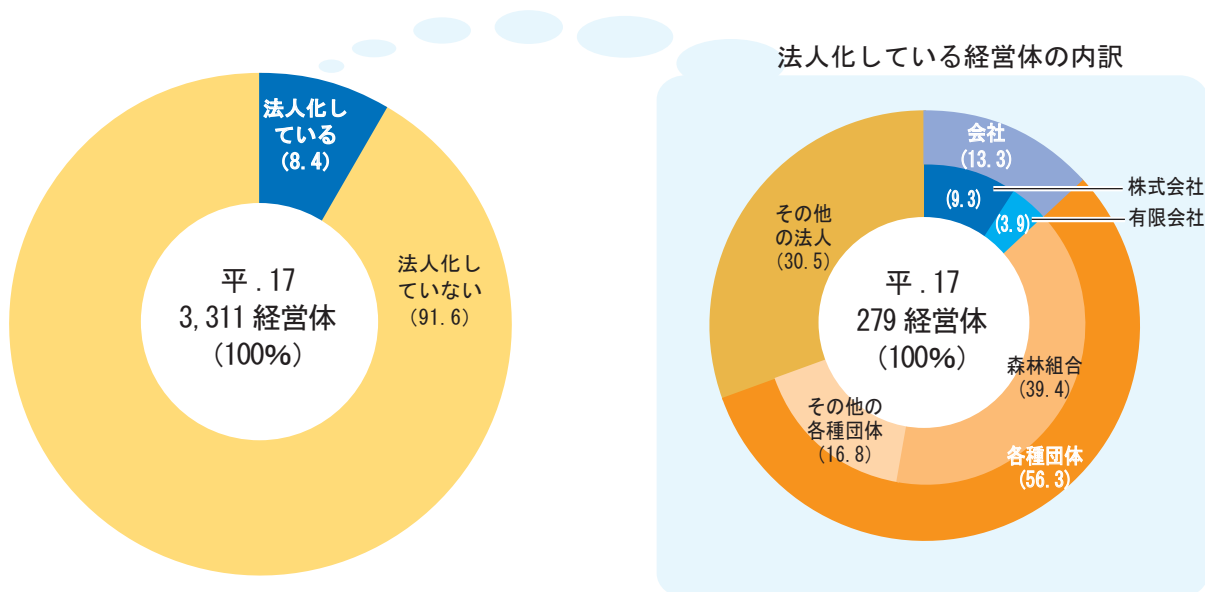
法人化している経営体は8%

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は279経営体で、全体の8.4%となっています。

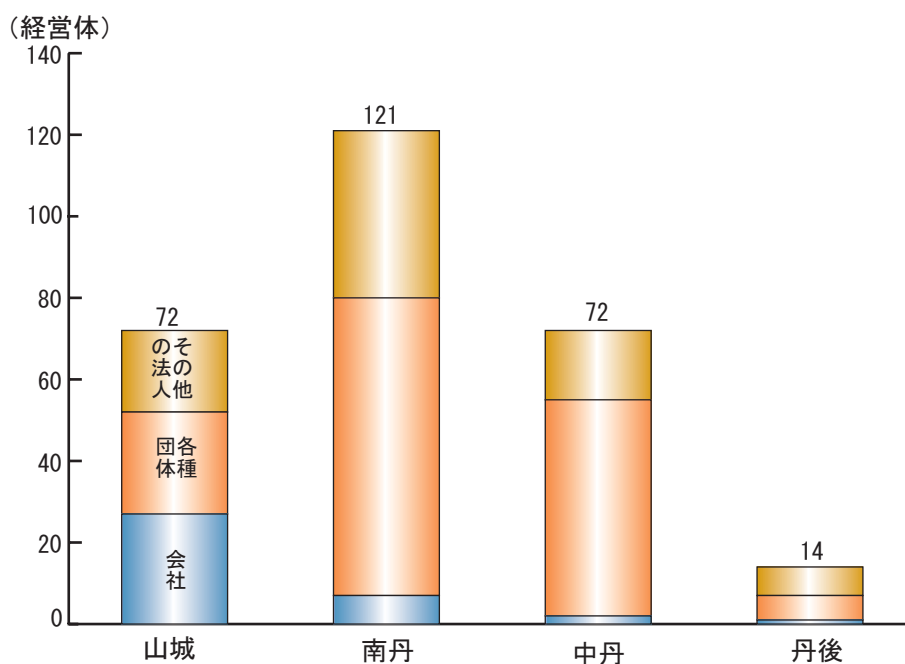
また、法人化している経営体のうち、各種団体が約6割を占めています。

地域別の法人化している経営体は、南丹地域が121経営体で最も多く、府内の約4割を占めています。

● 組織形態別農業経営体の内訳 ●



● 法人経営体の地域別組織形態別経営体数 ●

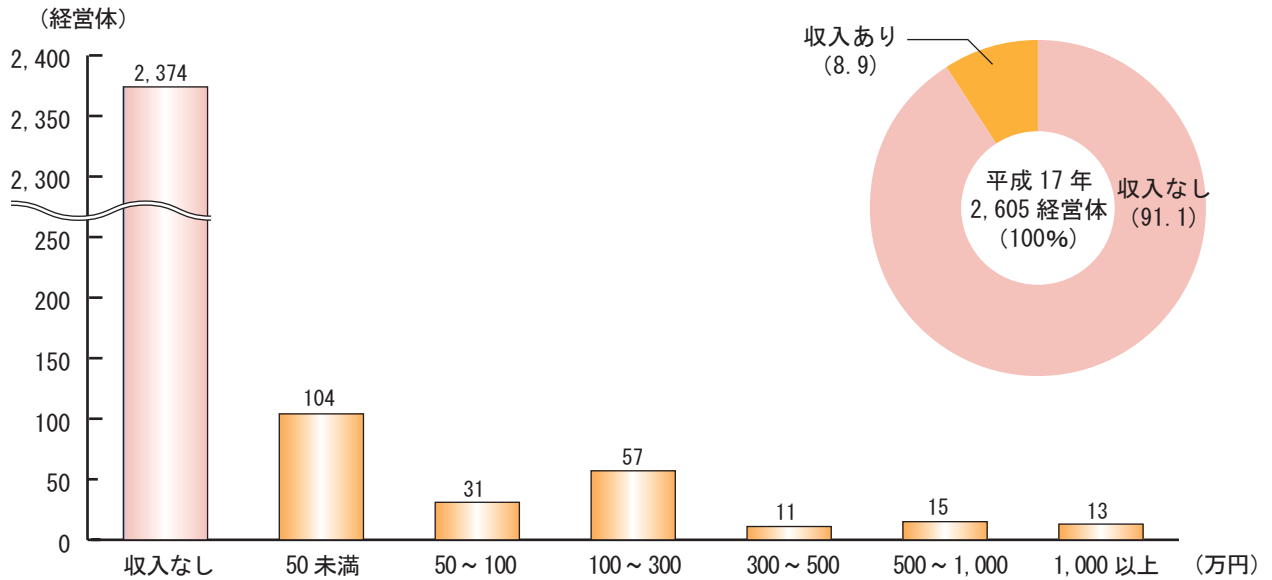


収入なしが約9割

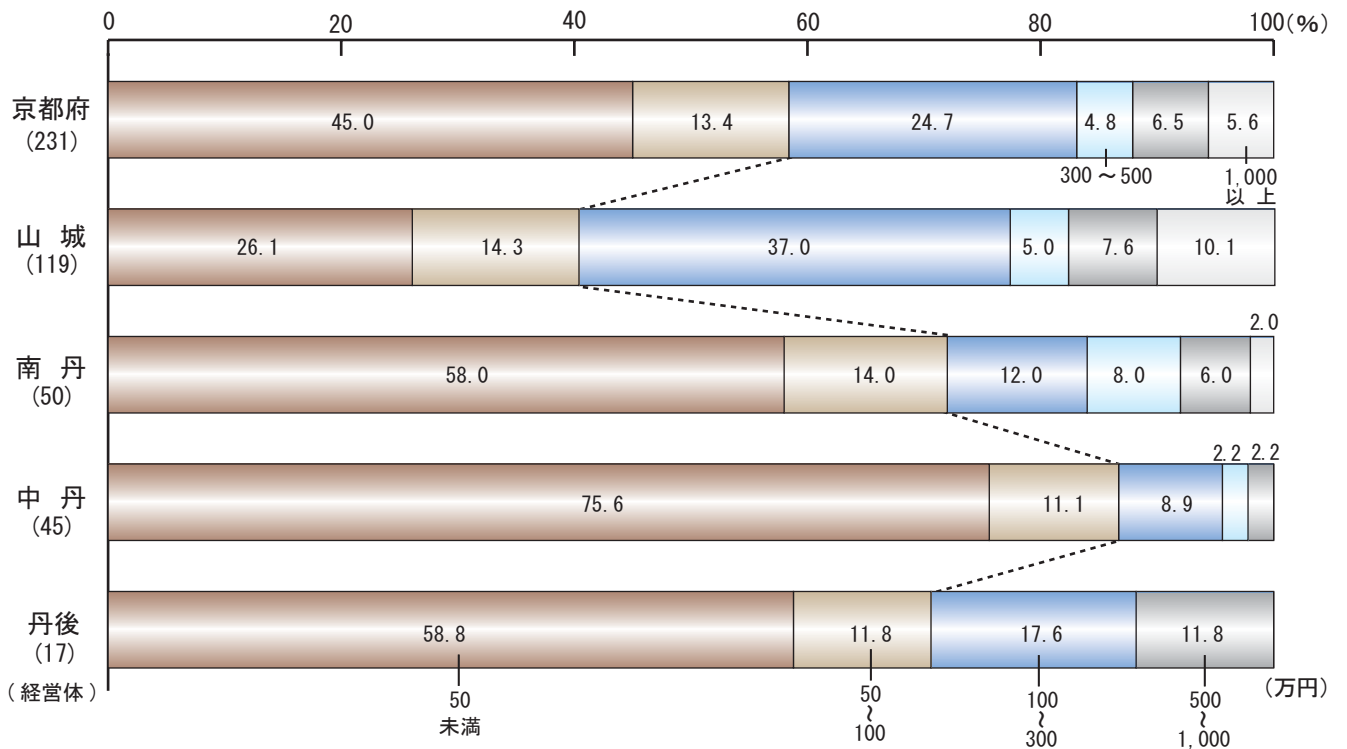
林業経営体のうち家族経営を事業収入規模別にみると、収入なしが2,374経営体で約9割を占めています。また、100万円以上の階層は96経営体にとどまっています。

収入のある経営体を地域別に収入金額規模別で見ると、100万円以上の経営体は、山城地域で約6割を占めています。

● 事業収入規模別経営体数及び販売の有無割合 ●



● 地域別事業収入規模別経営体数割合 (収入なしを除く) ●

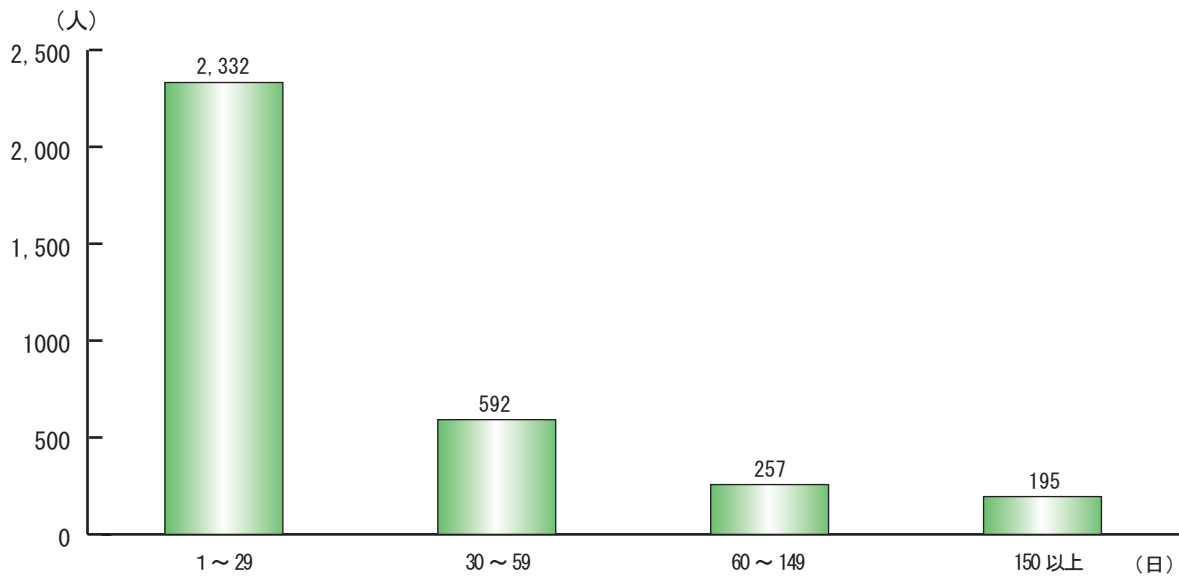


30日未満の従事者が約7割

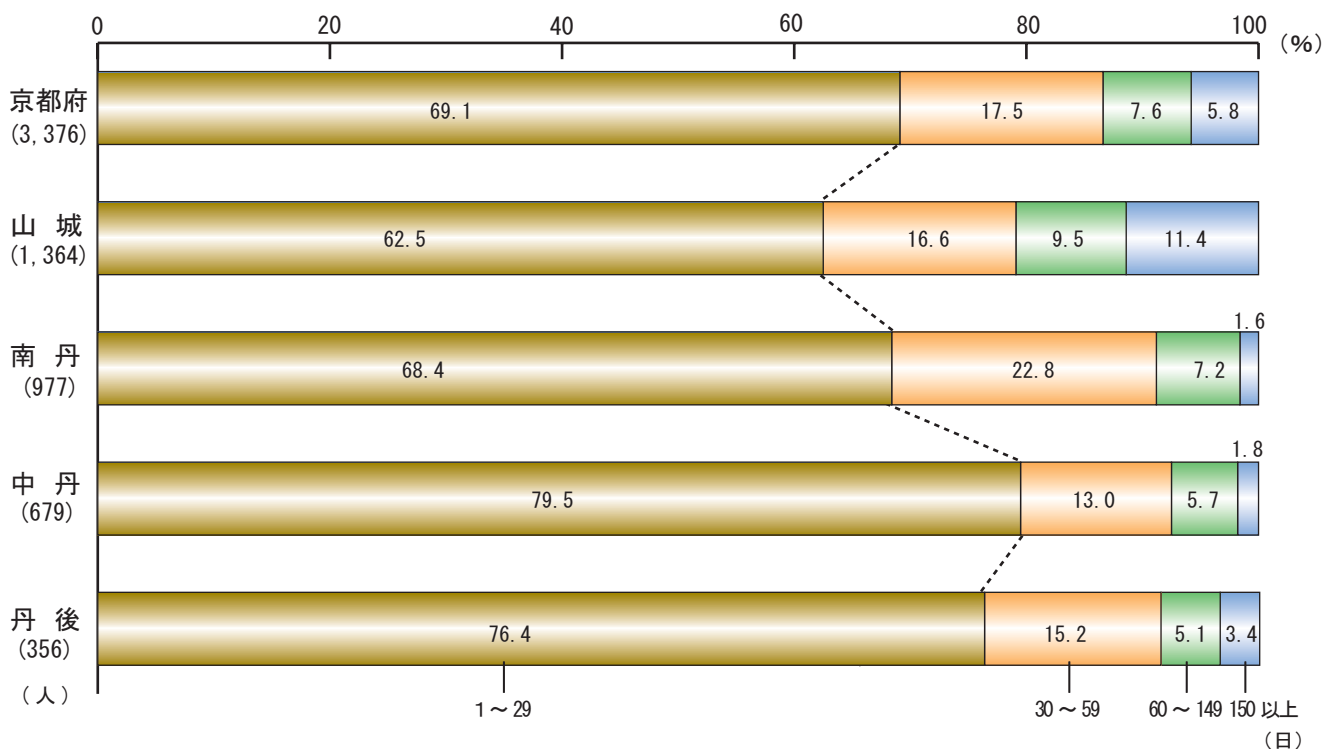
家族経営の林業作業従事日数別従事者数をみると、従事日数1～29日が2,332人で約7割を占めています。一方、150日以上は195人で6%にとどまっています。

地域別には、1～29日は中丹地域で約8割と高くなっています。一方、150日以上は山城地域で約1割を占めています。

● 林業作業従事日数別従事者数 ●



● 地域別林業作業従事日数別従事者数割合 ●



農山村地域資源

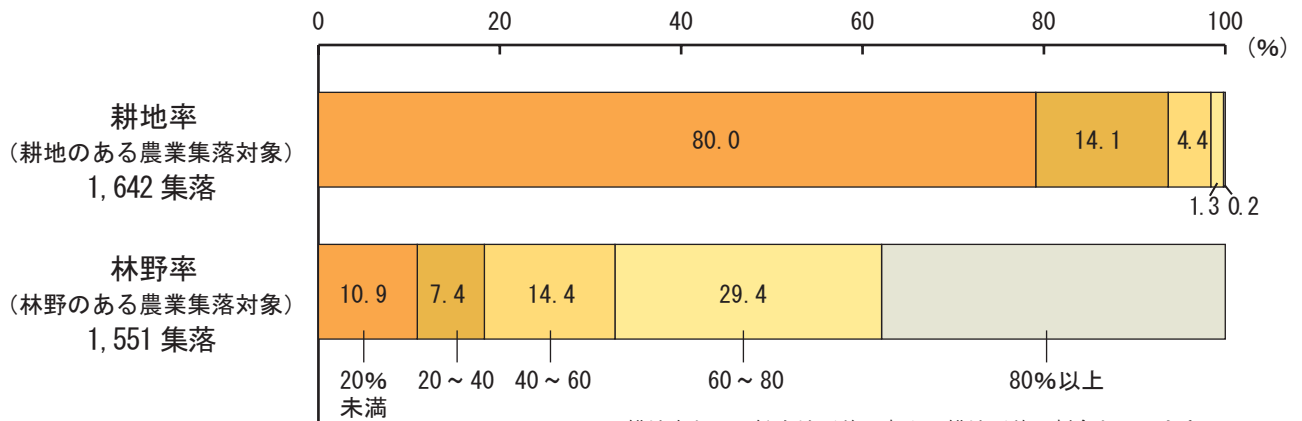
耕地率 20%未満の農業集落が 8 割

京都府における農業集落数は、1,703 集落となっています。

このうち、耕地のある農業集落 (1,642) の耕地率別集落数割合をみると耕地率 20%未満の集落が 8 割を占めています。

また、林野のある農業集落 (1,551) の林野率別農業集落数割合をみると林野率 80%以上の集落が約 4 割で最も多くなっています。

● 耕地率別及び林野率別農業集落数割合 ●



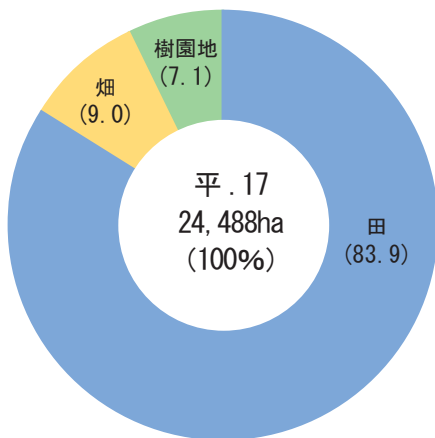
耕地率とは、総土地面積に占める耕地面積の割合をいいます。
林野率とは、総土地面積に占める林野面積の割合をいいます。

農振農用地内耕地面積は 2 万 4,488ha

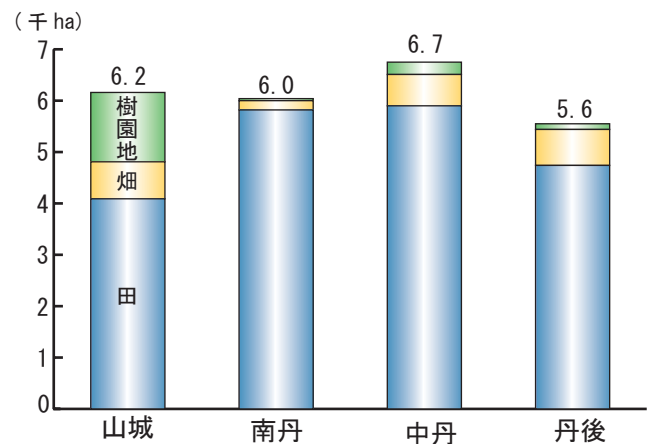
農振農用地内耕地面積は 2 万 4,488ha で、耕地種類別には田が 2 万 555ha で、全体の約 8 割を占めています。

地域別には、山城地域で樹園地の割合が高くなっています。

● 耕地種類別農振農用地内耕地面積割合 ●



● 農振農用地内耕地面積の地域別耕地種類別面積 ●



農振農用地とは？

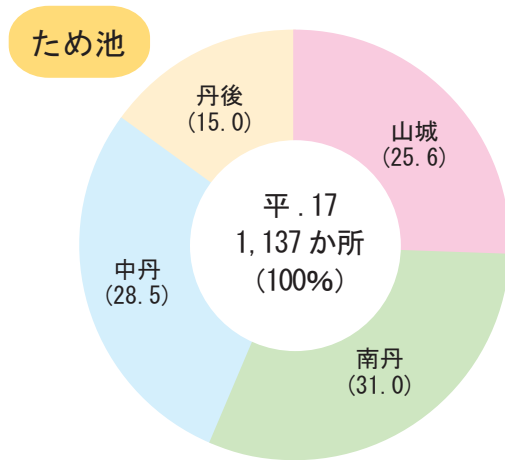
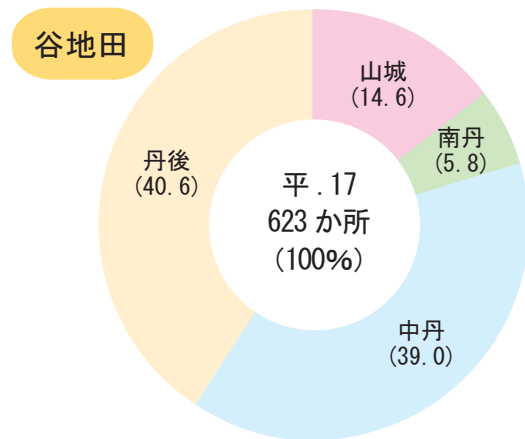
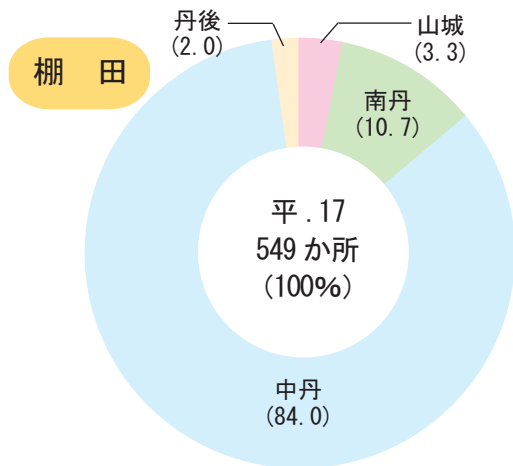
農業振興地域の整備に関する法律（略称：農振法）第 8 条第 1 項に基づき、市町村が農業振興地域整備計画を定めた区域のうち、第 8 条第 2 項第 1 号に基づく農用地等として利用すべき土地の区域の指定のある区域をいいます。

棚田の約8割が中丹地域

棚田、谷地田、ため池のか所数は、棚田549、谷地田623、ため池1,137か所となっています。
地域別には、棚田は中丹地域が約8割、谷地田は丹後、中丹地域で約8割、ため池は南丹、中丹地域で約6割を占めています。

また、棚田及び谷地田の1か所当たりの面積は、丹後地域の棚田が特に大きくなっています。

● 棚田、谷地田、ため池の地域別か所数割合 ●



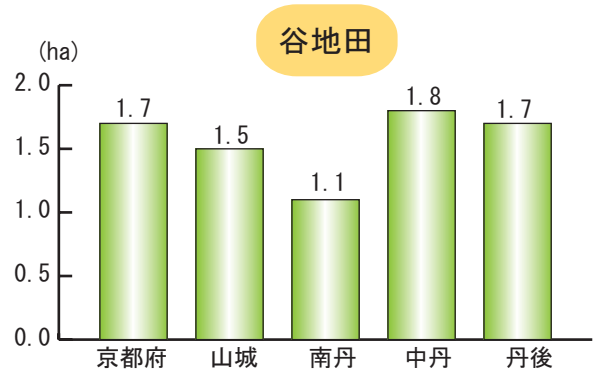
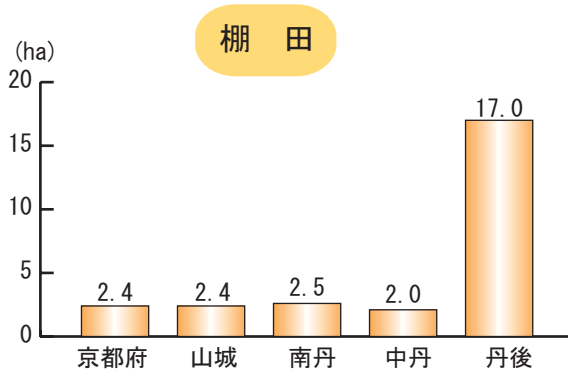
用語解説

棚田…傾斜地に等高線に沿って作られた水田であり、田面が水平で棚状に見えることからこう呼ばれています。ほ場の形状は問いません。

谷地田…台地にはさまれた細長い谷にある水田をいいます。ほ場の形状は問いません。

ため池…かんがい用水をためておく人口または天然の池をいいます。受益面積が2ha以上のものについて把握しています。

● 棚田及び谷地田の地域別1か所当たりの面積 ●

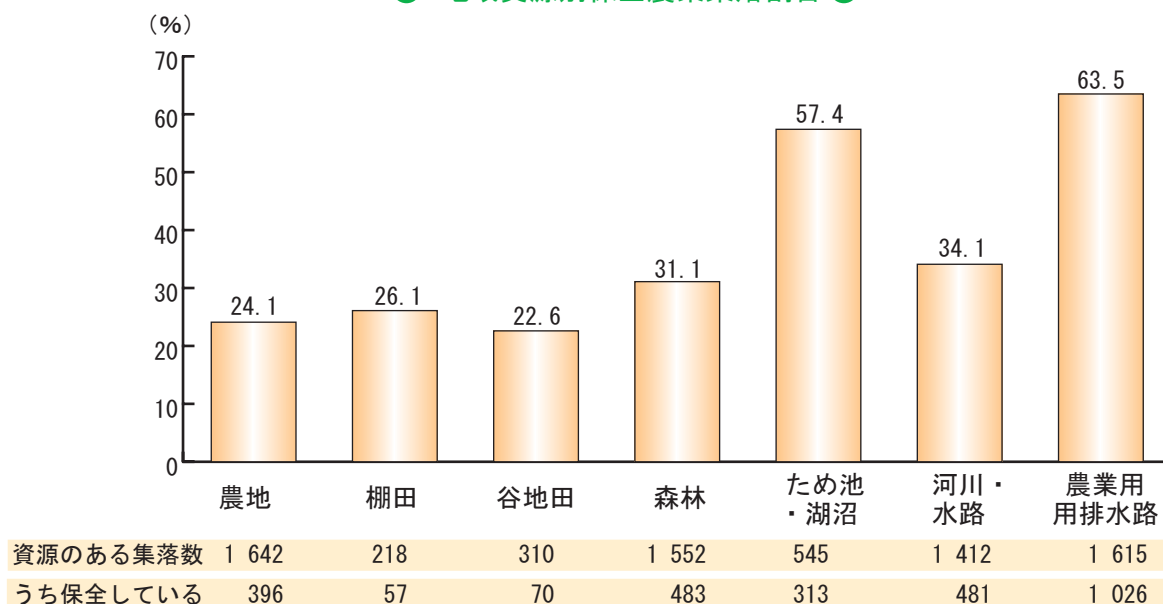


農業用排水路を保全している農業集落は64%

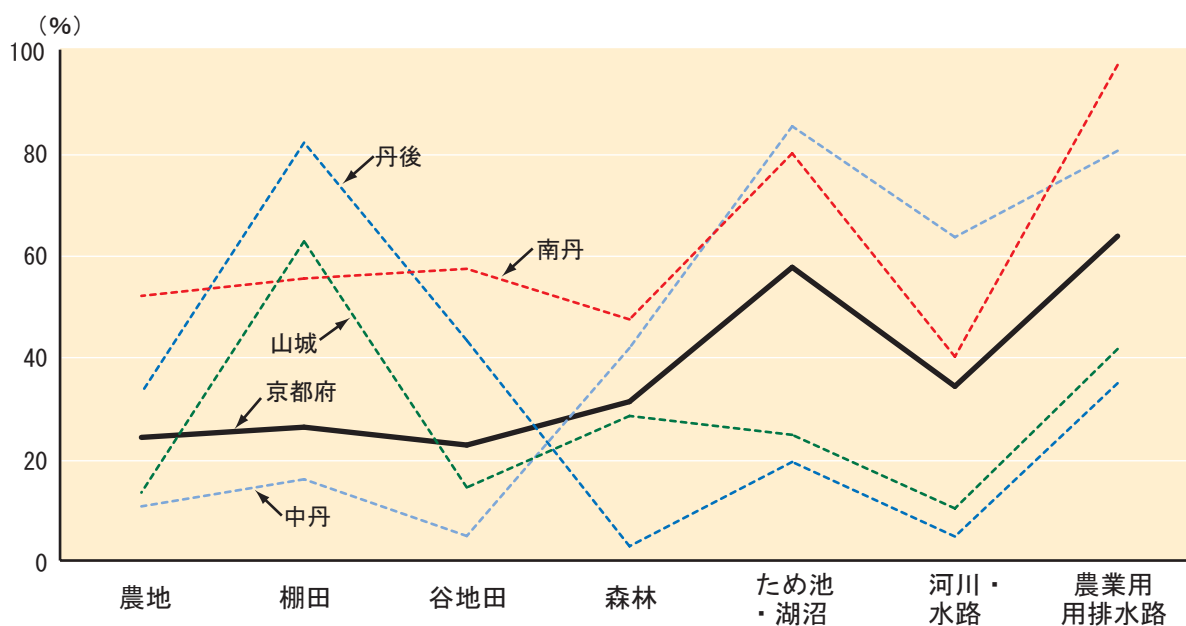
地域資源のある農業集落について、その資源別の保全割合をみると、農業用排水路が64%と最も高く、次いで、ため池・湖沼、河川・水路の順になっています。

また、地域別には、南丹地域が全ての資源で京都府平均を上回る率で保全が行われています。

● 地域資源別保全農業集落割合 ●



● 地域別地域資源別保全農業集落割合 ●

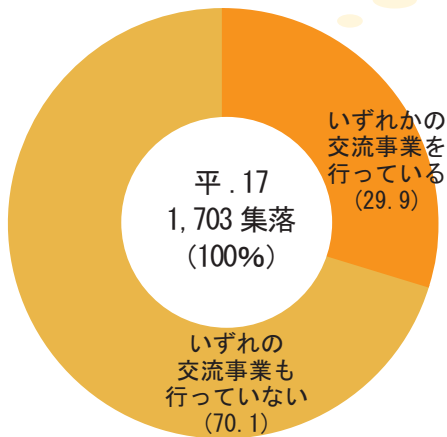


交流事業に取り組んでいる農業集落は3割

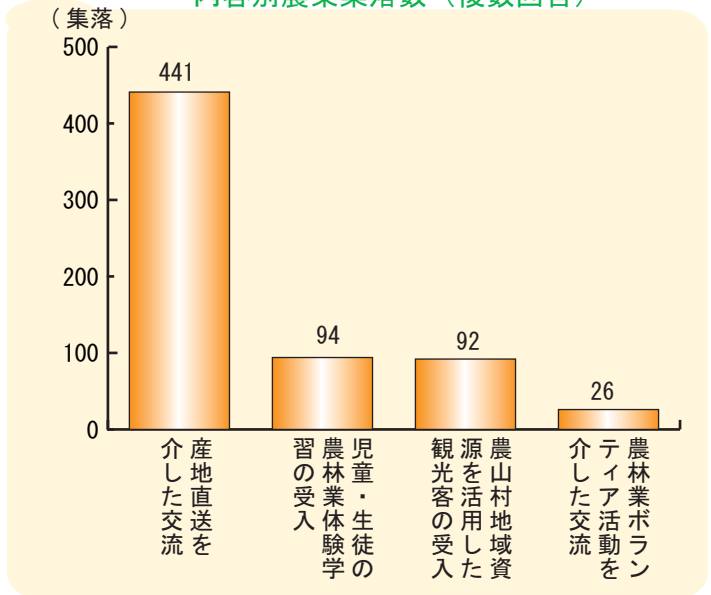
地域資源を活用したいずれかの交流事業を行っている農業集落数は 509 集落で、全体の 3 割となっています。

取り組んでいる交流事業を内容別にみると、「産地直送を介した交流」が 441 集落で最も多く、次いで、「児童、生徒の農林業体験学習の受入」が 94 集落となっています。

● 地域資源を活用した交流の取組農業集落数割合 ●



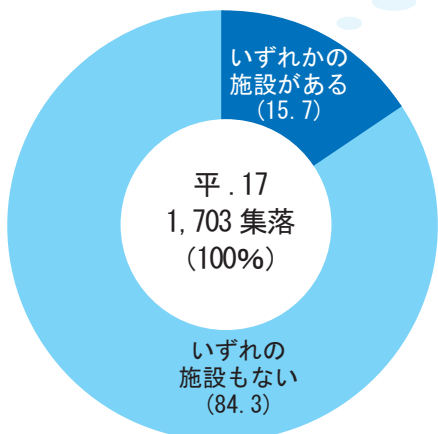
● 取り組んでいる交流事業の内容別農業集落数 (複数回答) ●



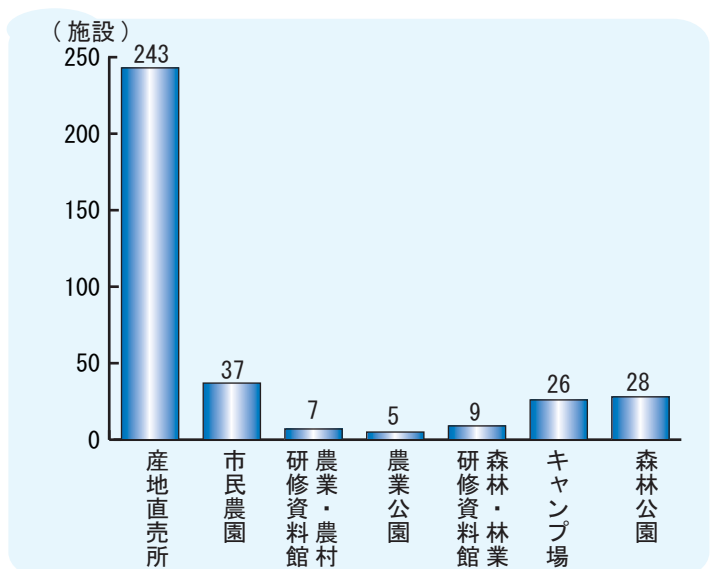
地域資源活用施設のある農業集落は16%

地域資源を活用したいずれかの施設がある農業集落数は 267 集落で、全体の 16%となっています。主な施設数をみると、産地直売所が 243 施設、市民農園が 37 施設となっています。

● 地域資源を活用した施設がある農業集落数割合 ●



● 地域資源を活用した施設数 ●

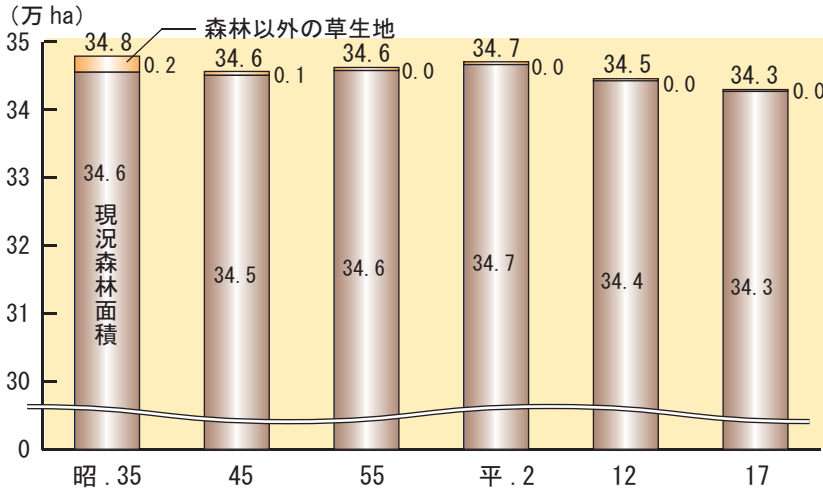


林 野

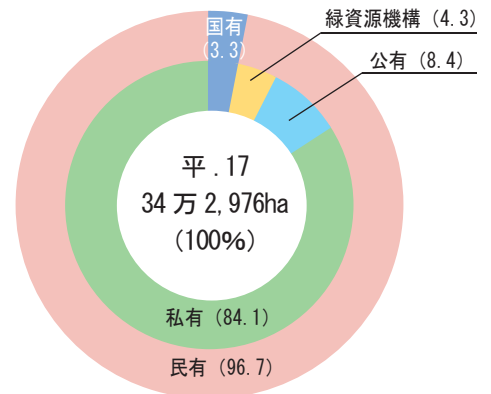
林野面積は34万3千ha

京都府における林野面積は34万3千haで、5年前に比べて1,597ha(0.5%)減少しています。これを、所有形態別にみると民有が97%を占め、国有は3%となっています。

● 林野面積の推移 ●



● 所有形態別林野面積 ●



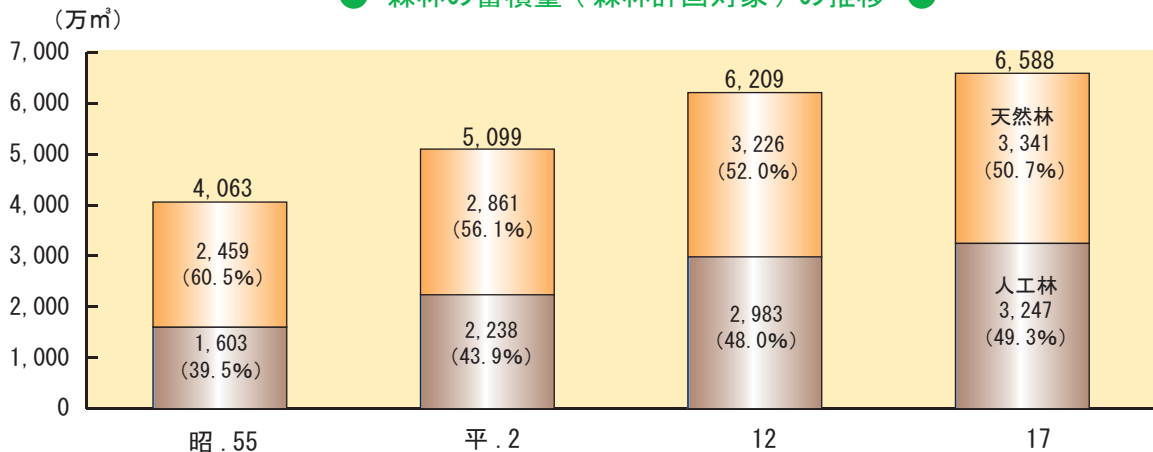
林野面積とは？

「現況森林面積」に「森林以外の草生地（野生地）」の面積を加えた面積をいいます。
 現況森林面積……調査期日（平成17年2月1日）現在の森林面積をいいます。
 森林以外の草生地…森林以外の土地で野草、かん木類が繁茂している土地をいいます。

総蓄積量は6,588万m³

森林蓄積量（森林計画対象）は6,588万m³で、5年前に比べて6%増加しています。これを、人工林・天然林別にみると、人工林は9%、天然林は4%増加しています。

● 森林の蓄積量（森林計画対象）の推移 ●



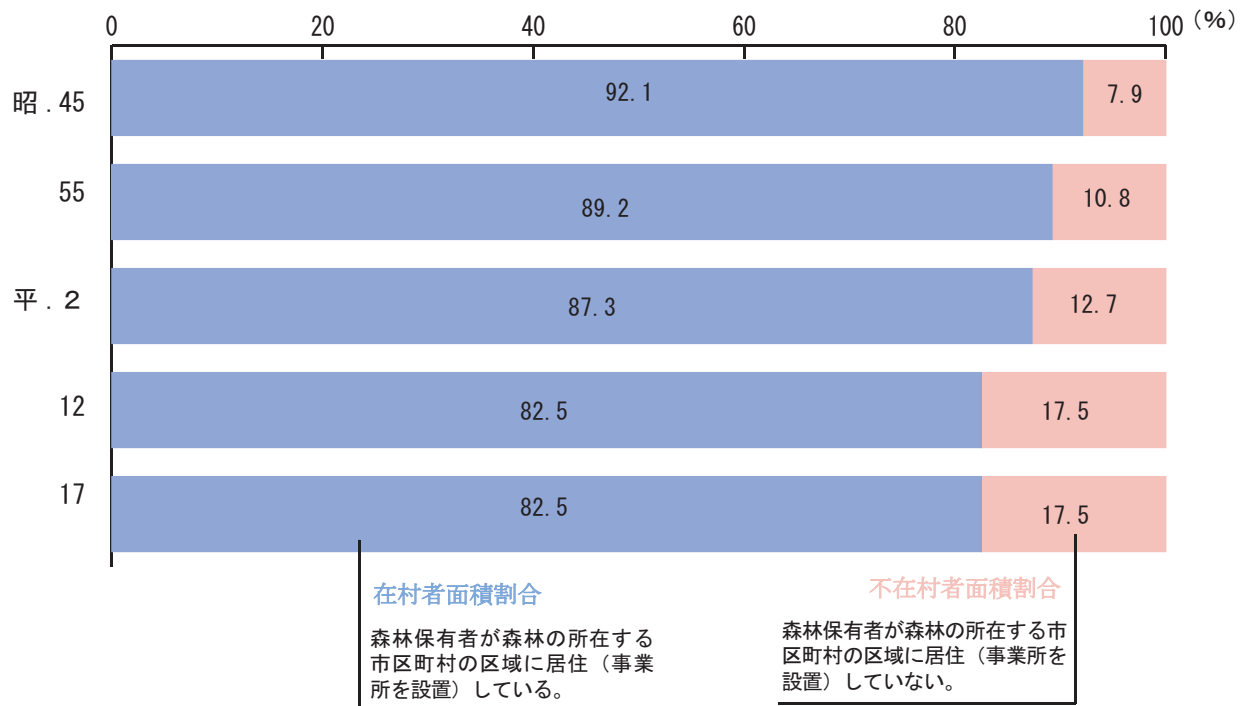
森林蓄積量とは、森林計画対象の森林における立木の材積量をいいます。

不在村者の私有林面積割合は18%

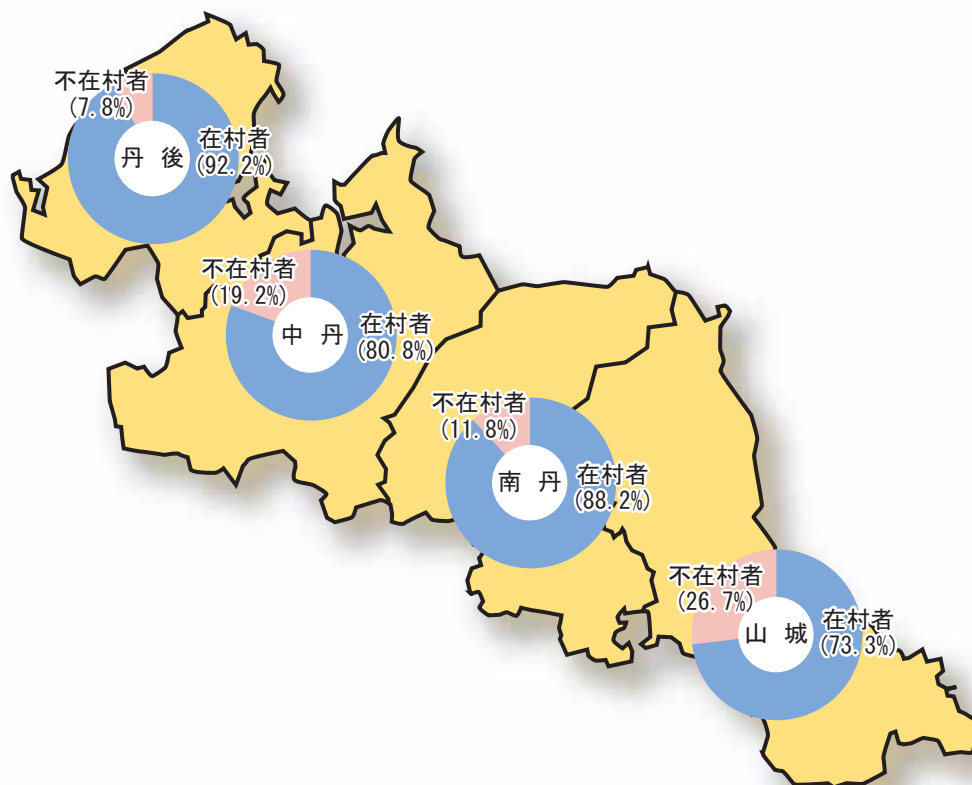
私有林の在村者、不在村者の割合をみると、在村者の面積割合は83%、不在村者の面積割合は18%で、5年前と同じとなりました。

地域別には、丹後地域で在村者割合が高くなっています。

● 在村者・不在村者別私有林面積割合の推移 ●



● 地域別在村者・不在村者別私有林面積割合 ●



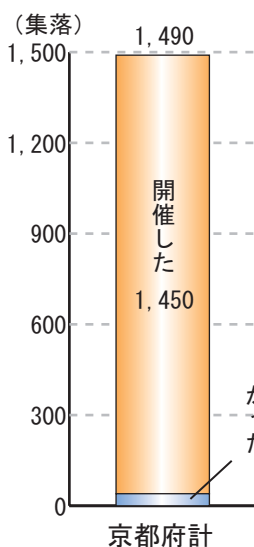
農村集落機能

寄り合いを開催した農業集落は97%

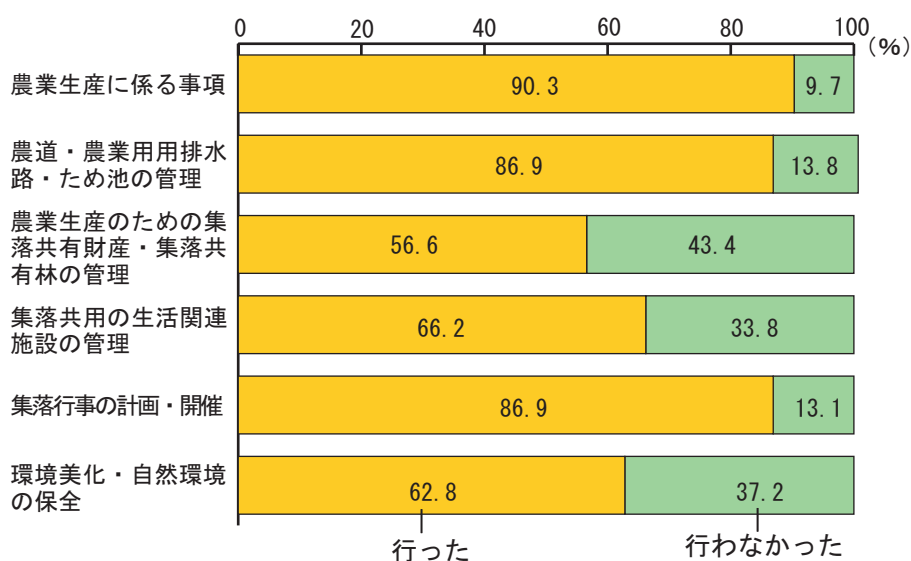
京都府の農業集落における過去1年間の寄り合いの開催状況についてみると、97%の農業集落で寄り合いを開催しています。

寄り合いの議題別開催状況では、「農業生産に係る事項」が90%の農業集落で開催され最も多くなっています。

● 寄り合いの開催の有無 ●



● 寄り合いの議題別開催状況集落割合 ●

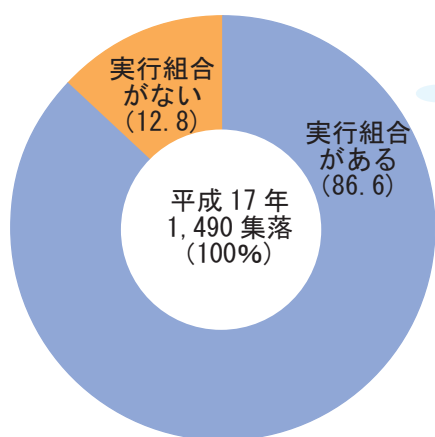


実行組合がある農業集落は87%

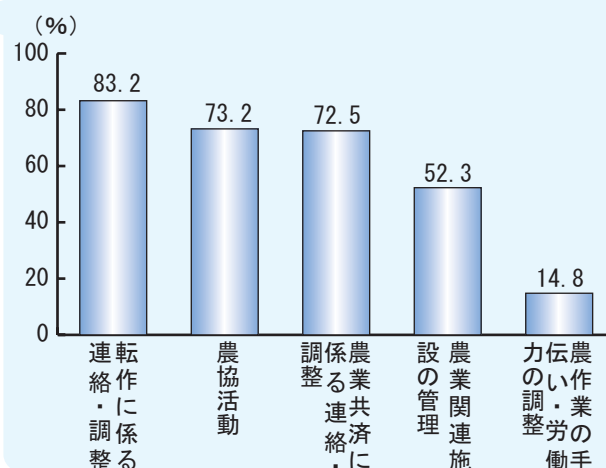
農業集落における農業生産活動の最も基本的な農家集団である実行組合についてみると、実行組合がある農業集落は87%となっています。

実行組合の活動内容を見ると、「転作に係る連絡・調整」が83%、「農協活動」、「農業共済に係る連絡・調整」が73%となっています。

● 実行組合の有無別農業集落数割合 ●



● 実行組合の活動内容別農業集落数割合(複数回答) ●

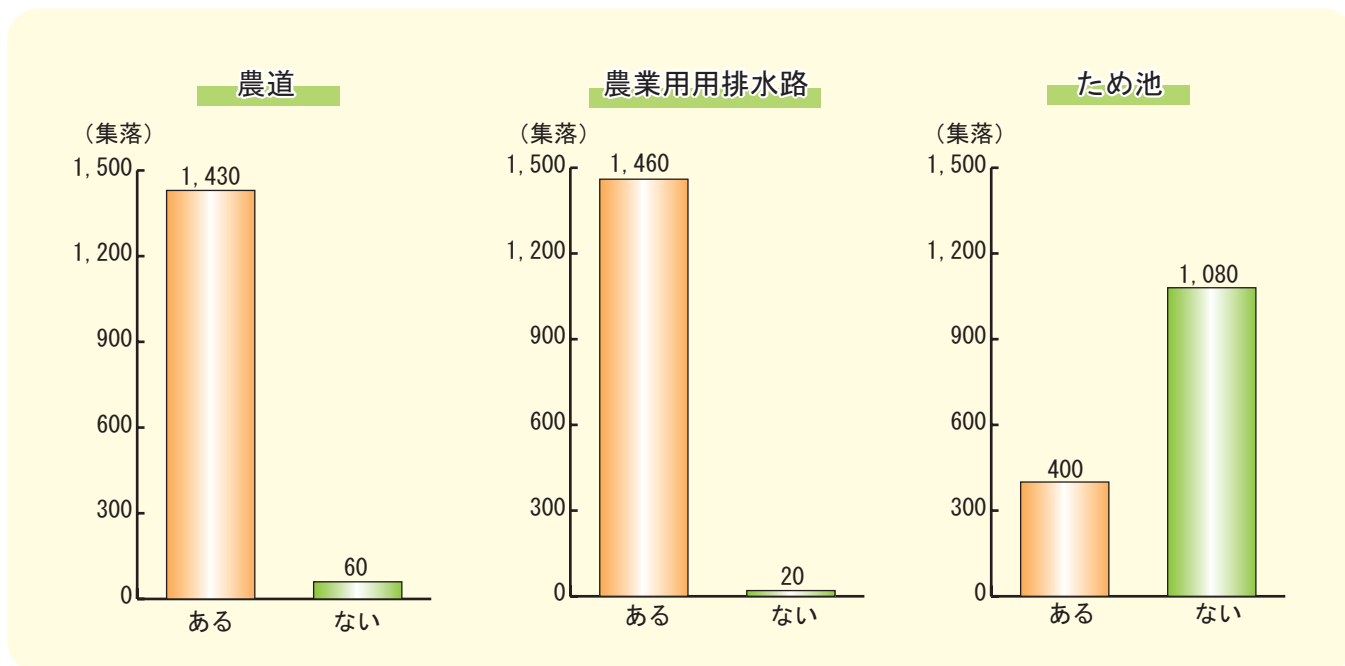


農業関連施設の管理主体は「当該農業集落のみ」が最も多い

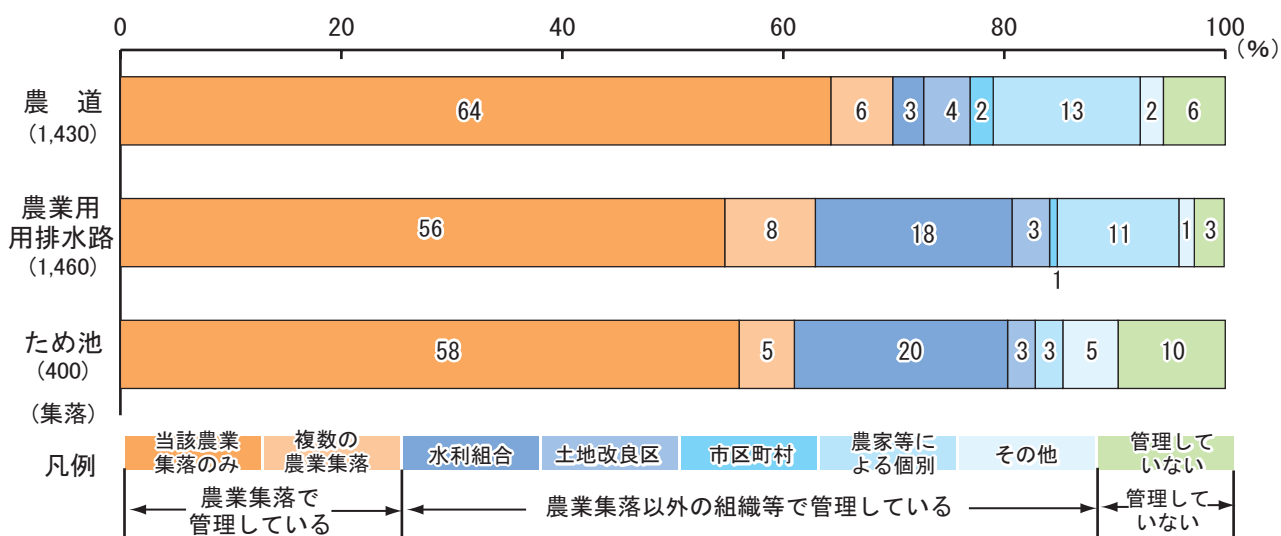
農業集落内の農業関連施設（農道、農業用排水路、ため池）についてみると、農道、農業用排水路は9割以上、ため池は約3割の集落にあります。

これらの管理主体については、農道では「当該農業集落のみ」が64%で最も多く、次いで「農家等による個別」が13%となっています。農業用排水路では「当該農業集落のみ」が56%と最も多く、次いで「水利組合」が18%となっています。ため池では「当該農業集落のみ」が58%と最も多く、次いで「水利組合」が20%となっています。

● 農業関連施設の有無別農業集落数 ●



● 農業関連施設の管理主体別農業集落数割合 ●



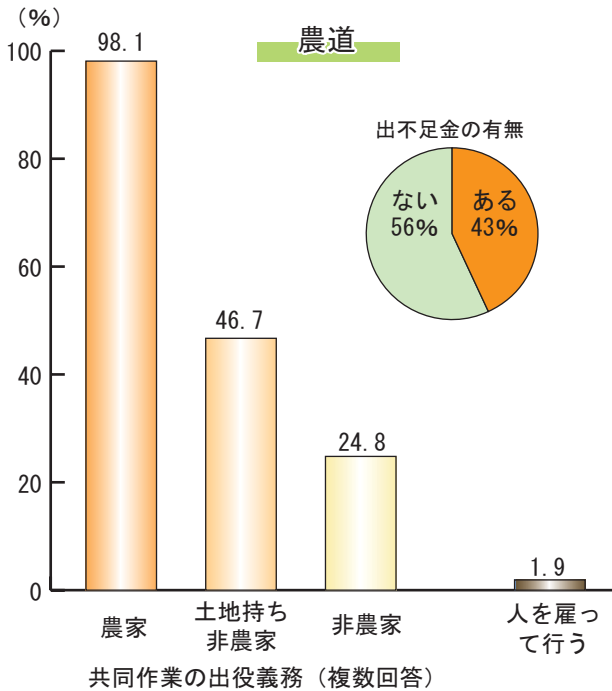
管理作業は大半が共同作業で実施

農業関連施設（農道・農業用排水路・ため池）を地域住民の任意組織が主体となって管理している場合についてみると、管理状況は、各施設とも大半が共同作業で行われています。農地を所有しない「非農家への出役義務」が課せられている農業集落は、農道が最も多く25%となっています。

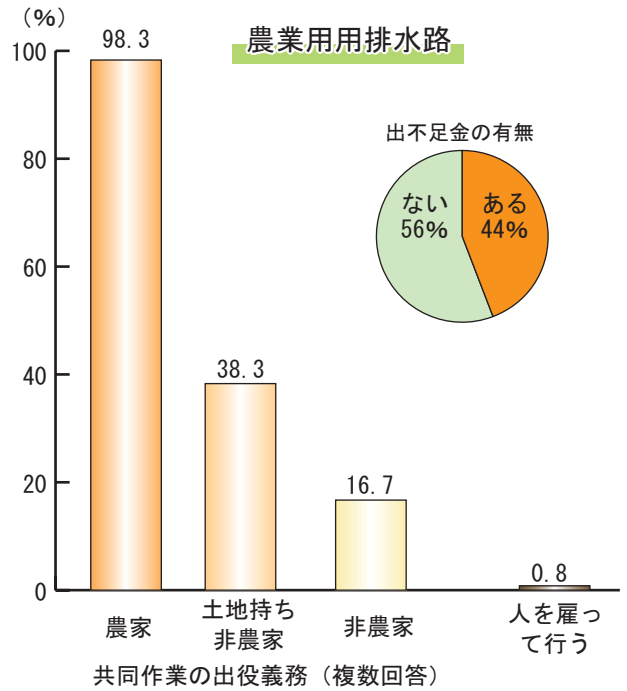
共同作業に不参加の場合に支払う「出不足金」の取り決めのある農業集落は、各施設とも約4割となっています。

施設の維持・管理に係る費用又は資材の「助成」を受けている農業集落は、農道が最も多く約4割となっています。

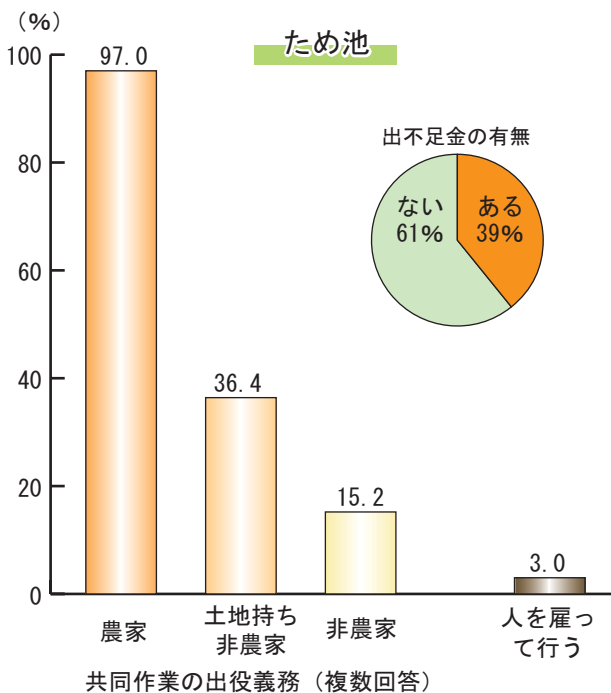
● 農道の管理実施形態別及び出不足金の有無の農業集落数割合 ●



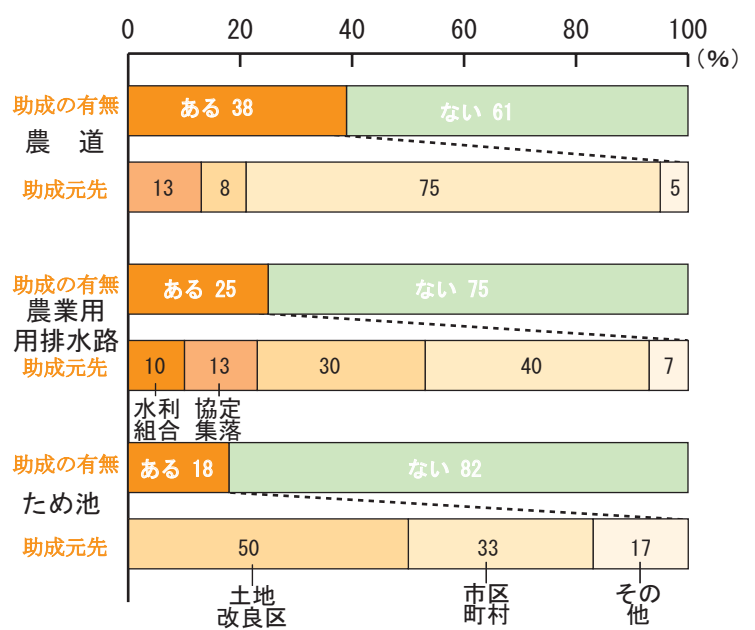
● 農業用排水路の管理実施形態別及び出不足金の有無の農業集落数割合 ●



● ため池の管理実施形態別及び出不足金の有無の農業集落数割合 ●



● 管理に対する助成の有無及び助成元先別の農業集落数割合 ●



1 回当たりの参加人数が減少した農業集落は約 2 割

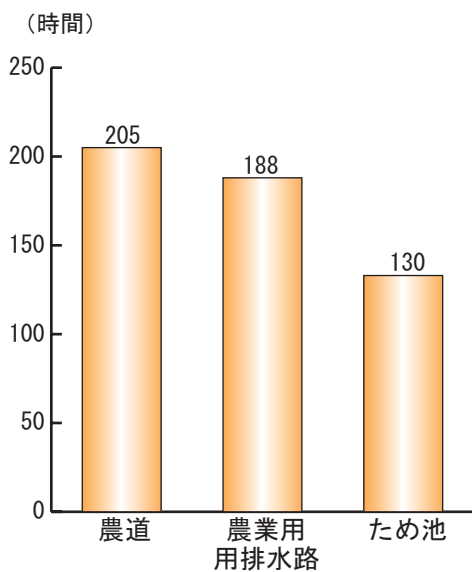
農業関連施設（農道・農業用排水路・ため池）を地域の農業者等の共同作業により管理している場合における過去 1 年間の 1 農業集落当たりの年間作業総量は、延べ時間で農道は 205 時間、農業用排水路は 188 時間、ため池は 130 時間となっています。

1 回当たりの参加人数は、農道は 24 人、農業用排水路は 22 人、ため池は 21 人となっています。

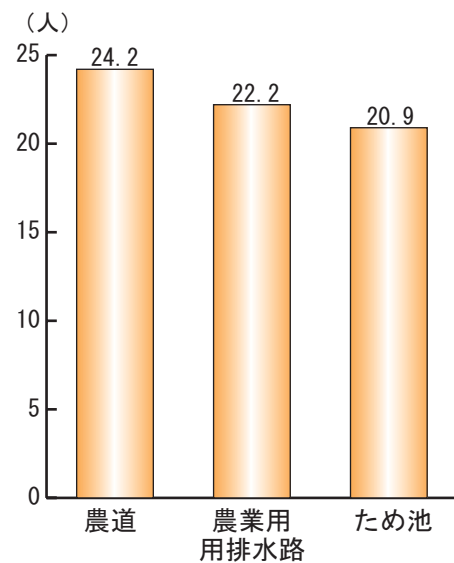
共同作業の状況を 5 年前と比べると、「過去 1 年間の作業回数」は、各施設とも「変わらない」が 9 割以上となっています。

一方、「1 回当たりの参加人数」は「減少」の農業集落が農業用排水路で 20%、農道が 17%、ため池が 16% となっています。

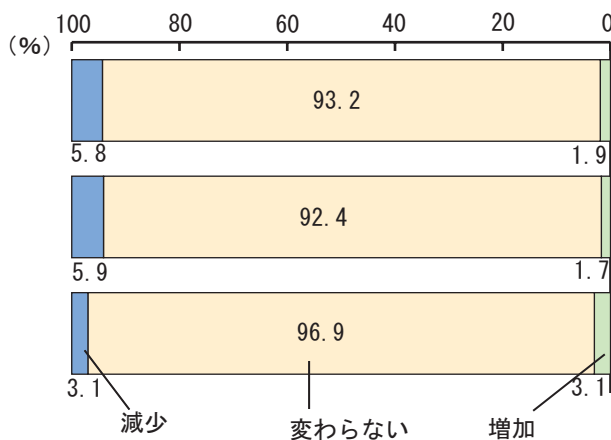
● 年間作業総量 (1 農業集落当たり) ●



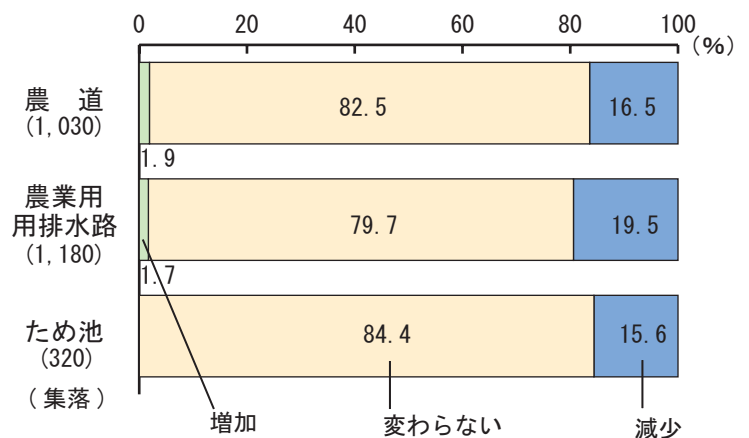
● 1 回当たりの参加人数 ●



● 過去 1 年間の作業回数増減別 農業集落数割合 (対 5 年前) ●



● 1 回当たりの参加人員増減別 農業集落数割合 (対 5 年前) ●



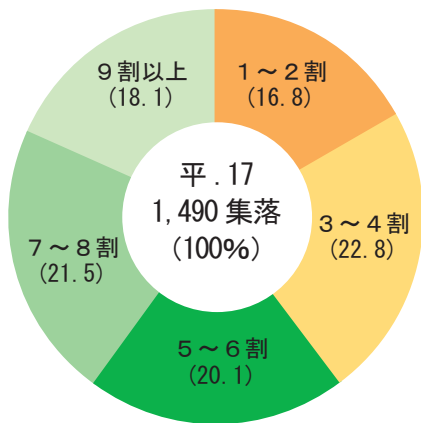
農村集落環境

混住化割合が5割以上の農業集落が約6割

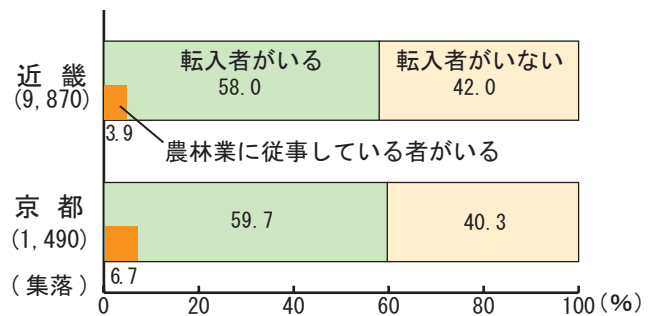
農業集落における混住化の割合（農業集落の総世帯に占める農家以外の世帯の割合）をみると、混住化割合が5割以上の農業集落が6割となっています。

また、おおむね過去5年間の転入者についてみると、転入してきた者がいる農業集落数は6割で、このうち現在農業林に従事している者がいる農業集落数は7%となっています。

● 混住化の農業集落数割合 ●



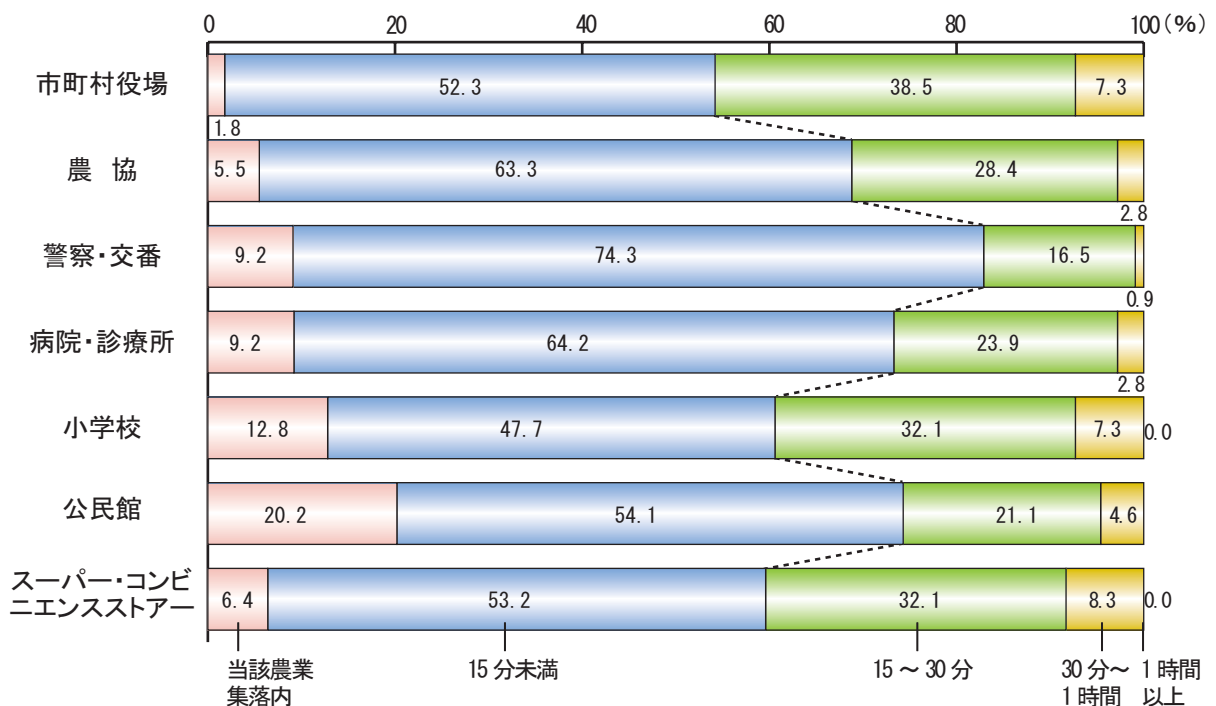
● 農業集落への転入者の状況別農業集落数割合 ●



生活関連施設までの所要時間15分未満の農業集落が5割以上

普段使用している交通手段による農業集落の中心地から生活関連施設までの所要時間をみると、15分未満（当該農業集落内を含む・以下同じ。）で行くことのできる農業集落の割合は、警察・交番が84%と最も多く、次いで公民館、病院・診療所の順となっており、主な生活関連施設は5割以上の農業集落で15分未満となっています。

● 生活関連施設までの所要時間（都市的地域除く） ●



2005年農林業センサス結果からみた

京都府の農林業

平成18年11月発行

編集・発行：近畿農政局統計部

京都市上京区西洞院通り下長者町下ル

電話 075-414-9620
